



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アメリカ国防経済論の形成過程: 第2次大戦後の経済政策における軍事要因
Author(s)	森, 杲
Citation	経済學研究, 36(3), 171-204
Issue Date	1986-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31752
Type	departmental bulletin paper
File Information	36(3)_P171-204.pdf



<研究ノート>

アメリカ国防経済論の形成過程

—— 第2次大戦後の経済政策における軍事要因 ——

森

杲

はじめに

最近、私は「軍拡・軍縮の経済学」と題する小論を書き、現代の戦争と平和の問題を経済学が扱う、その扱い方の大まかな構成を論じた¹⁾。本稿はこの小論につづく、いわば各論のひとつである。本稿で対象とする国はアメリカであり、時期は第2次大戦の終戦から1960年代入口までの「平時」における経済と軍事の関係についての論点がほぼ出揃う期間であり、取り上げる議論や主張は、連邦政府の経済政策に強い影響を及ぼしたとみられるものに限定する。また経済政策といってもここでは連邦財政支出による国内政策に大きな比重をおいている。とくに対外経済政策にかんする話題は別の研究課題として意図的に排除している。このような限定を付してもなお、文献の渉猟が未だ不十分であるために、少なからぬ基礎的作業を為残しており、同じ時代を扱った政治学者の諸労作と対照しうるほどのものになってはいない。前稿でも書いたように、この分野にかんする経済学研究の全般的な遅れからして、私としてはこうした研究ノートを積み上げながら、つぎのステップを準備したいと考えている。

検討に先立ち、ここに第2次大戦後の軍事支出の動向を示す標準的な四つの図表を掲げておく(次頁)。以下のさまざまな議論の背後にあ

った数値の表現として、文中、折々に参照するためのものである。

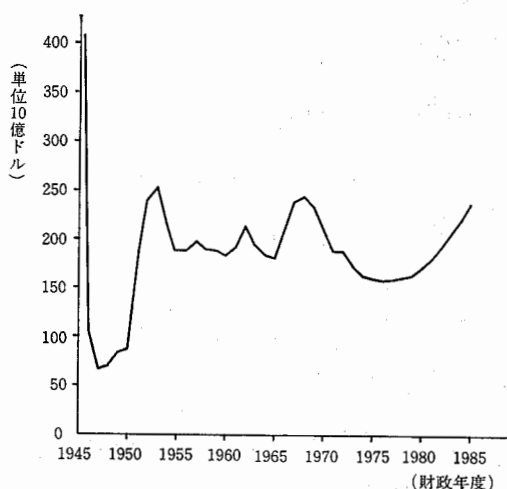
I. 大戦終結——「平時」経済への転換の課題

第2次世界大戦後の数年間、戦勝国でありしかも国際社会に圧倒的優位を築いたアメリカには、しかし意外なほど「自由世界」の勝利に酔いしれる雰囲気はひろがらなかった。それはなによりも、資本主義のゆくえにたいする確信の無さの反映である。前稿でもみたように大戦直後のアメリカ経済学界では長期停滞の見通しが支配的で、それは1930年代に体験した構造的不況要因が第2次大戦の軍需景気で一時隠蔽されたけれども消滅したわけでないという根拠によっていた。実際の戦後経済はそうした予想ほどには悪化せず²⁾、46年春からかなり顕著な上昇を示したのであるが、それも当初は大戦の繰延べ需要などで説明がつくようにみえた。これはあくまで一時的な要因であり、長期停滞論を否定するものとはなりえない。ガルブレイスは当時をふり返って、「第2次世界大戦後の数年間の経済の成功が強い不安感を伴うものだったことについては、詳説する必要はほとんどある

1) 「軍拡・軍縮の経済学」『経済学研究』(北海道大)第35巻第3号、1986年1月。

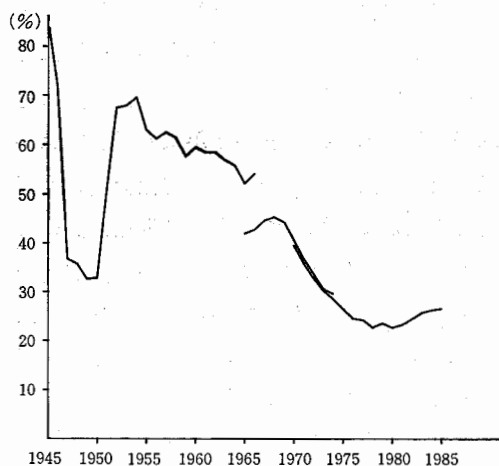
2) アメリカ経済はまだ大戦下にあった1945年すでにいくつかの指標で下降を始め、終戦から46年春までいわゆる戦後恐慌の状況を示した。しかしその低下は予想外に早く上昇に転じた。

図表1 連邦政府国防支出額の推移
1946—1985 (1982年価格ベース)



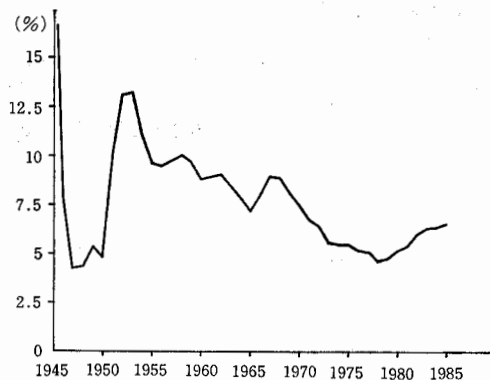
出所: *Economic Report of the President, 1986.* の
巻末統計表から算出作成。

図表2 連邦政府歳出に占める国防費の比率
1946—1985



出所: *The Budget of the United States Government* の各年版。ただし、歳出総額、国防費のどちらも、しばしば数値や算出の仕方が変更されているので、期間全体の趨勢を同一の基準で示すことはできない。

図表3 国防支出の対 GNP 比
1946—1985



出所: 図表1と同じ

図表4 戦後アメリカの財政収支

(10億ドル)			
大統領	会計年度	黒字	赤字
トルーマン	1946		15.9
	47	4.0	
	48	11.8	
	49	0.6	
アイゼンハワー	1950		3.1
	51	6.1	
	52		1.5
	53		6.5
ケネディ	54		1.2
	55		3.0
	56	3.9	
	57	3.4	
ジョンソン	58		2.8
	59		12.8
	60	0.3	
	61		3.3
ニクソン	62		7.1
	63		4.8
	64		5.9
	65		1.4
フォード	66		3.7
	67		8.6
	68		25.2
	69	3.2	
カーター	1970		2.8
	71		23.0
	72		23.4
	73		14.9
レーガン	74		6.1
	75		53.2
	76		73.7
	移行四半期		14.7
	77		53.6
	78		59.2
	79		40.2
	1980		73.8
	81		78.9
	82		127.9
	83		207.8
	84		185.3
	85		212.3

出所: 図表1と同じ

まい。疑いもなく、不安感の実業家のあいだで最も強かった。」と書いている³⁾。30年代世界恐慌の時代に恐慌の外にいた社会主義国から下された「資本主義の全般的危機」という規定にも、当時は相当の真実感が伴っていたのである。

ところが1950年中頃から以降となると、アメリカ経済の見通しには一転して楽観論、長期繁栄論が抬頭する。当時の時論ふうの論説がこの変化を顕著に示すが、経済学者のあいだにも長期繁栄の理論が広まった。宮崎義一氏はその理論を、技術革新説、オリゴポリ説、所得革命説、高圧経済政策説の、四つのタイプに整理している⁴⁾。これらはいずれも構造的な成長要因とされ、また各々総じて軍事要因とは無関係に論じられることになった。アメリカ経済が軍事要因によって辛うじて維持されているという論調は、海外の社会主義者のあいだでその後も通説であり続けたが、アメリカ国内での経済論議の中ではそのような論調は姿を消していった。しかし軍事要因がアメリカ経済に依然大きな比重を占めているのは事実なのだから、むしろその効果をめぐる議論が無くなったわけではない。その議論の内容をみるのが、本稿のテーマのひとつでもある。

大戦後経済の成長要因として何を最重視するかに違いはあるにせよ、経済政策の基調にケインズ理論が浸透したことの意義を否定する者はいない。その浸透の発端はなんといっても大戦中の軍事支出の経済効果にあった。ガルブレイスは、1930年をつうじてワシントンがケインズ理論にはなほだ冷淡であり、また赤字予算がそれ自体良いという主張などは正気の沙汰でなか

ったことを自らの体験としてのべた上で、「そのあと、戦争がケインズ流の救済策に脚光を浴びせました」といっている⁵⁾。じつはケインズ自身も、以下にのべるように、大戦時のアメリカ経済をケインズ理論検証の最初の最良の対象と見做し期待したのだった。

ケインズはイギリスの経済軍事化に伴う諸問題を論じた『戦費調達論』を、1940年2月に刊行している⁶⁾。そこでの主張の大前提をなすのは、ケインズ『一般理論』が対象とする経済状況と大戦下の経済状況とが完全に違うものだという認識であった。『一般理論』では過剰の資源と過剰の労働力の存在ゆえに、消費を増加させれば所得も増大し、所得が増大すれば消費も増加する状況が対象とされた。ところが戦争勃発によって資源と労働力の過剰は無くなった。雇用増加と賃金上昇につれて消費への需要も増加するが、この民需にみあう供給増加はない（生産増加は民需を犠牲にした軍需部門でのみ生ずる）から、これを放置すればインフレになり、結局実質賃金の上昇は抑制され、富者だけが得をすることになる。そこでケインズは、戦時中に強制貯蓄政策を採ってイギリス政府のもとに人々の所得を留保し、戦後にそれを償還して有効需要に転化させることで、実質所得の上昇と戦後景気への刺激の双方を実現すべきだという構想をのべたのだった。

だがアメリカはこれと違う、とケインズは考えた。『戦費調達論』公刊から4ヶ月後の6月、彼はアメリカのリベラル系雑誌として知られる「ニュー・リパブリック」誌に寄稿して、今度はアメリカの軍事経済の可能性について論じて

3) J. K. Galbraith, *American Capitalism*, 1952, 1956. 新川健三郎訳『アメリカの資本主義』TBSブリタニカ, 1980年, 11頁。

4) 宮崎義一『転換期の資本主義』NHKブックス, 1982年, 60～73頁。

5) J. K. Galbraith, *The Age of Uncertainty*, 1977. 齊藤精一郎訳『不確実性の時代』講談社文庫(下) 40, 43頁。

6) *The Collected Writings of J. M. Keynes* vol. IX. 邦訳「ケインズ全集」第9巻『説得論集』東洋経済新報社, 1981年に所収。

いる。

彼はこの論稿を、上述したイギリス経済軍事化の課題から説きおこし、この課題がアメリカにも適用できるだろうかと問うていくのである。自分の提唱するイギリス計画がケインズ理論の一特殊問題であるという意味においては、アメリカ計画も同じ系に属するだろう。しかしアメリカは、イギリスの実情と依然大きな隔たりをもっている、と彼は説く。

開戦いらいイギリスもアメリカも、すでに史上最高の生産を達成した。そしてイギリスではこれ以上の投資のためには個人消費を削減せねばならぬという段階に到達した。そこから固有の政策課題が生じたのである。ところがアメリカではこのような生産増を達成しながら、巨大な余剰能力をまだ使いきっていない。ここにはなお、これ以上の投資が個人消費の拡大を導くという、『一般理論』適用の可能な状況がある。やがてはイギリスの現状に近づくかもしれないが、少なくとも今皆さんのアメリカは恵まれている。赤字財政による軍事支出で資源を費消してもそれが個人消費の抑制に結果せず、逆に個人消費を刺激しより高い生活水準を生む可能性がある。軍拡がさしたる財政上の困難や強制貯蓄の必要を伴わずに、経済の活況を支えるのである。それはニューディールによっては達成できなかった成果である。資本主義世界では私の理論の大規模な実験は、つまるところ戦争という忌まわしい状況の中でしか行ないえない。もしアメリカが軍備に巨費を注ぎ込む決意をするなら、アメリカは自身の強さを知り、他では決して学びえないことを学びとり、後年それを真の富の生産の統御に使用する手法として身につけることができるだろう。経済と政治の分野では多くの人は見たことのあるもの以外を信じていないから、経験すること以外に教師は育ちえな

い。そしてイギリスでは惨憺たる経験なしに学ぶことができないが、アメリカにはその気さえあればずっと容易な経験の道がひらけている。ケインズは期待をこめてこう論じたのであった。

第2次大戦が1930年代の深く長い恐慌からの脱出をもたらした厳然たる事實は、大戦後もアメリカ人の心底に深く刻まれていた。大戦の進行につれて特定消費物資の生産停止をはじめ消費抑制策がとられたことはあったが、それでもアメリカはこの大戦中に消費と生活水準の明白な低下を蒙らなかった唯一の国である。ケインズの如上の期待は実現し、ケインズ流の処方威力が実証されたかにみえた。

だからといって軍拡という救済策が戦後にも採用可能だと考える者はいなかった。終戦後に軍事支出が急減するだろうことは自明の前提であって（事実第1～3図のごとく急減した）、終戦直後の政策論議に軍需が積極要因として入ってくるはずがなかった。むしろ急減する軍事支出に代わるものがあるかどうか、関心の焦点となる。それが容易には無い、というところから、上述の長期停滞論が支配的となったのだった。1946年アメリカは「雇用法」を制定して、「最大限の雇用生産および購買力」を政府が維持する責任をもつという理念を導入した。このこと自体は画期的であるが、制定途上の多くの論議の過程でケインズ派（或いはニューディール派）立案者がもりこんだ赤字財政支出の条項は削除され、かわりに自由企業体制への献身が挿入されるなど、制定法は妥協と多分に抽象的なマニフェストの趣をもって発足したのだった。軍事支出に代る非軍事的な政府支出による景気対策という発想は未だまったく非力だった。また連邦政府の非軍事的支出の水準は、ニューディール末期の到達度から相対的にかなり下回っていた⁸⁾。

7) "The United States and the Keynes Plan" ("The New Republic" 29 July 1940) *The Collected Writings of J. M. Keynes vol. XXII* pp. 144~155 (日本語版全集では未邦訳)。

8) 連邦政府支出の対 GNP 比は1939年に7.3%であるが、この大部分は非軍事関連である（軍事支出は連邦支出の15%程度）。一方1946年の連邦政府

雇用法にもとづいて設立された大統領経済諮問委員会 (CEA) の、のちの委員および委員長をつとめるハーバード・スタインによると、この終戦直後のアメリカには、経済政策をめぐる四つの思考の流れがあったという⁹⁾。第1は「厳密かつ専門的なケインジアン」であり、彼らは完全雇用達成のために大戦中に飛躍的に膨脹し役割を高めた財政を活用する、つまり財政支出を最重点において経済政策を考えようとした。第2は「改革者および計画者」、主としてニューディール派の残党であり、ケインズの処方箋にとどまらず労働者、農民らへの全般的保護政策を主張した。第3は「保守的なマクロ経済学者」あるいは「商業主義的ケインジアン」である。彼らは財政政策による総需要管理というケインズ流の処方箋を一面で認めながら、金融政策による需要調節やインフレ抑制の重要性について、当時のケインジアンよりはるかに強い関心を抱いていた。第4は「伝統的な保守主義者」で、反ニューディール、反ケインズ主義者である。彼らは大企業上層や共和党政政治家の中に勢力をはっていた。

トルーマン政権の内部さらには CEA 内部でさえ、この四つの思考のどれが優勢だったとは決めがたい。またトルーマン自体、ニューディールの継承者としてふるまった時期から次第に右傾化し、大統領選で再び左旋回というように揺れ動いたから、その経済政策に一貫した理念をみることは容易でない。しかし総じていえば、トルーマン時代の財政政策の課題として最前面に出てきたのは決して不況・失業対策としての公共支出などではなく、戦後の価格統制解除につづいたインフレの抑制と戦時から引き継いだ財政赤字の克服 (均衡予算の達成) の方

であった¹⁰⁾。

いずれにしろ終戦後の急速な徴兵解除のあと、軍備と軍事支出の水準をどの程度におさめるかを策しなければならない。トルーマンは1946年5月、48年度財政の立案にさいして、軍事活動に財政上の固定的な支払義務をはたした残りの3分の1をあてるであろうとのべたことがある。そして47～50財政年度4年間にわたり、軍事調達・軍事支出にそうした観点からのシーリング設定を試みた。のちにこれは「残余方式」(remainder method) と呼ばれた¹¹⁾。

かくしてトルーマン時代は、終戦から今日にいたる期間中唯一の財政均衡ないし黒字基調の時代となった。後年トルーマンは、「この均衡予算の価値はどんなに高く評価しても評価しすぎということがない」と自賛し、また52年度予算に生じた赤字も、「議会在私の課税案を承認していれば赤字に陥ることはなかったはずだ」ともいって、平時経済転換におけるもっとも困難・複雑な政策課題がここにあったことを回想

10) 均衡予算の達成を至上命令とする伝統的な財政政策の思想にたいして、大戦後いわゆる補整的財政政策、ビルトイン・スタビライザー政策が提唱され普及してくることになるが、なかでもその端緒を画したのは、経済発展委員会 (CED) が1947年に発表した“Taxes and the Budget”だといわれている (同書の内容については、W. W. Heller, “CED's Stabilizing Budget Policy After Ten Years,” *The American Economic Review*, September 1957, pp. 634～651 を参照)。一言でいえば、それは、高雇用水準のもとで予算が均衡するように税率を定めておき、それから先は歳出入の自動伸縮性を生かそうという構想であった。このほかにもさまざまな案が出されて議論を呼んだが、しかし「トルーマン大統領と当時の CEA 委員は……当時の理論的動向にはうとく、彼らの関心は全般経済の安定化というよりは、むしろ社会的公正や構造的バランスの問題にむけられていた。」(古米淑郎編『第2次大戦後のアメリカ経済』ミネルヴァ書房、1974年、第2章26～27頁。野間俊蔵稿。)

11) S. P. Huntington, “The Common Defense”, 1961. (R. G. O'Connor ed., *American Defense Policy in Perspective*, 1965, に収録された部分から引用, p. 303)。

の非軍事支出の対 GNP 比は3.9%にすぎなかった。(H. Stein, *Presidential Economics*, 1984. 土志田征一訳『大統領の経済学』日本経済新聞社、1985年、71頁。)

9) H. Stein, *op. cit.*, 上掲邦訳73～78頁。

している¹²⁾。そうした志向は、1949年におこなわれた51年度予算案の策定に端的にみられる。この年アメリカ経済は戦後はじめての不況を感じさせるものとなっており、不況対策としての公共支出あるいは減税の要求が一部から強く起った。また一方、米ソ関係の緊迫を背景に国防長官および軍部から国防費の強い増額要求がだされた。トルーマン政権はしかし、この不況で歳入不足が予想されることから、減税要求をしりぞけてむしろ増税を求めかつ国防費の大巾削減を含む歳出の圧縮を基本線として予算を策定しようとした。トルーマンは議会にたいしてこれをつぎのように説明している。

1951年度財政にかんするシーリング設定の基本は、(a)政府支出の水準をできうるかぎり現状水準にとどめること、(b)とりわけ国防分野で現行計画の見直しをおこなって、今後予想される大きな支出増加をはばむこと、にある。これだけの引き締めをやってなお、現行の税率でいけば少なくとも2年間にわたり相当の赤字が見込まれるのである¹³⁾。

ところでこうした財政上の方針と並行して、周知のごとくこのトルーマン政権下で国際的な反共戦線の構築が開始される。そして実際の軍事支出も、48年度を最低として以後ゆるやかに増額に向かうことになった。とりわけ49年8月『中国白書』の公刊によって連邦政府が中国全土の共産軍による制圧を認めたこと、同9月にソ連の核実験成功を認めたことは、国防費増額への契機のみならず、その増額の内容の変化や軍事戦略の変更の契機をも与えるものとなった。

47年3月12日のトルーマン・ドクトリンにつき、7月26日国家安全保障法が制定され、同法にもとづき国防政策にかんする最高機関として国家安全保障会議 (National Security

Council, NSC) が設置された。この NSC は大統領直属の諮問機関であり、大統領、副大統領、国務長官、国防長官のほか大統領が随時任命する各省長官などで構成される。これと同時に陸海空三軍を統括する国防総省が創設され、国防総省の中には3軍の参謀長、作戦部長などからなる統合参謀本部が設けられた。国防長官は文官に限定される。一方、軍需生産にかんしては1947年「軍需調達法」(The Armed Services Procurement Act. 48年2月に議会通過)によって、大戦後の軍需調達のあり方(民間発注への全面的依存、入札方式にたいする協議調達方式の大幅導入・常態化、不動固定価格契約 firm-fixed-price contracts にたいする費用償還契約 cost-reimbursement contracts いわゆるコスト・プラス方式の確認など)にかんする基本線が設定された¹⁴⁾。こうして第2次大戦時と異なる新たな軍事機構が作られてくる。しかしこの軍事機構は、国防長官・統合参謀本部の実権、文官と軍人の権限関係、3軍間の分担・協力関係、予算執行上の合理性などの多くの面で不確定、浮動的な性格を含み、矛盾・軋轢・無駄を常時露呈しながら展開された。そしておいおいのべるように、大統領選挙の都度つぎの政権をめざす反対政党はこのことを批判のやり玉にあげ、これを解決することで軍事力強化と軍事支出抑制の双方が果たされるかのように宣伝したのである。

こうした不確定な体制のなかにあって、NSC は発足と同時にいち早く大きな権能を発揮し、国防計画の大綱づくりのみならず、外交方針の策定にも影響を及ぼす存在となった。NSC は大統領に向けて短期間に夥しい報告文書を提出しているが、なかでも初期の最も有名なものといえば、NSC 68 であろう。NSC 68 については、従前から政治学者による論説が少なくない。わが国でもたとえば、細谷千博氏は、「国

12) H. S. Truman, *Memoirs by Harry S. Truman, Year of Decisions*, 1955. 堀江芳孝訳『トルーマン回顧録』恒文社、1966年、第2巻第3章。

13) S. P. Huntington, *op. cit.*, (O'Connor ed., *op. cit.*, p. 303 から引用)。

14) 1947年軍需調達法にかんする詳細は、新岡智「戦後アメリカ軍需調達制度と政府部門の再編」(『経済論叢』第131巻3号、1983年3月)を参照。

際政治機構の冷戦＝双極システムへの分化という現実をアメリカ政府が公的に認知しこれに対応する冷戦戦略をグローバルな規模で打ちだした」文書と解し¹⁵⁾、永井陽之助氏は、NSC 68をこれまでの「封じ込め」戦略に全面的な再検討を加え「全面戦争という空軍の概念に基礎をおく」戦略つまり大量報復戦略の構築に転じた画期をなすもの、として説いている¹⁶⁾。山田浩氏も新しい戦略構想という面から言及しているが、しかしまだ「核抑止論の確立を裏づけるものでなかった」と、NSC 68の過渡的性格の方を強調している¹⁷⁾。

ところでこの NSC 68 が、軍事と経済との関連についても画期的な見解を提示したのだという側面からの論考は、ごく少ないように思われる。最近私は、この NSC 68 を戦後アメリカのいわゆる軍事的ケインズ主義の思考を示す最初の文書だと評した2冊の著書に接した¹⁸⁾。つまり、トルーマン時代の軍事支出の扱いがこと経済政策としてみるかぎり消極的な性格を示したなかで、はじめて平時下の軍備強化が経済にプラス効果を持ちうるという積極的観点を打ち出したというのである。ただし NSC 68 の文書にその点がそれほどまとまったかたちで明確にのべられているわけではない。最も関連のありそうな箇所を抜き出してみると、以下のごとくである。

「(合衆国の)工業生産は、1948年の第1四半期から49年の第4四半期にかけてマイナス10%、また1944～49年では4分の1にちかい低落、を示した。失業者の数も1943年の107万人、44年の67万人水準にくらべて、50年3月には475万人という増大ぶり

であった。GNPは48年にピークを達成したあと、49年に下り坂に向った(48年2,620億ドル、49年後半6ヶ月では年率で2,560億ドル)。不変価格ベースでは1944—48年に、約20%低落している。

(ところがその後)経済活動の活況が戻ってくるや、合衆国は……ただちに年率3,000億ドルというGNP水準に到達しえたのだった。成長のかかる趨勢は、合衆国および自由世界の強大な経済・軍事の建設を可能にするだろうし、また強大な経済・軍事の建設によって、この成長自体が促されるともいえるのである。また力強い経済の拡張がはたされれば、国民の生活水準に後退がないまま必要な建設をなしうる。なぜならその生活資源はGNPの年々の増分からの分け前として獲得されうるからである。このことは合衆国の今後の進むべき進路を見通すさい、根本的に重要な事実である。」¹⁹⁾

「経済全体の観点からいえば、(軍事力強化のための)この計画の実施は、生活水準の実質的な低下に結果しないのではないと思われる。この計画の経済効果として、GNP増大が軍拡と対外援助に分け与える以上のものとなることが考えられるからである。第2次世界大戦の経験から引き出せる最も重要な教訓のひとつは、アメリカ経済が完全雇用に接近しながら稼働されていくとき、高い生活水準を維持しながら民需以外の目的に大量の資源をあてることができるという教訓であった。価格の変動を考慮に入れた数値でいって、1939～44年の個人消費支出は約5分の1増大したのである。そしてその間、政府使用に向けられた資源量は、(1939年価格で)600億ドルから650億ドル水準に増大したのであった。」²⁰⁾(傍点は森)。

これはケインズが第2次大戦当初にアメリカに向けた予想とほぼ同様の見通しだった。しかしこの NSC 68 が、ケインズが『一般理論』と「戦時特殊理論」をつなげ考慮したような理論的背景をもって説かれたとは思えないし、GNPが軍事支出の増加を越えて増加する条件

15) 細谷千博編『アメリカ外交』日本国際問題研究所、1986年、2頁。

16) 永井陽之助『冷戦の起源』中央公論社、1978年、286～288頁。

17) 山田浩『核抑止戦略の歴史と理論』法律文化社、1979年、49頁。

18) H. G. Mosley, *The Arms Race: Economic and Social Consequences*, 1984, pp. 7～10, R. W. DeGrasse Jr., *Military Expansion, Economic Decline*, 1983, pp. 2～3.

19) NSC 68, A Report to the President Pursuant to the President's Directive of January 31, 1950, April 7, 1950. [Foreign Relations of the U. S. 1950 (Washington D. C. GPO 1977) vol. I.] p. 258.

20) *ibid.*, p. 286.

があることを事実をあげて示しているわけでもない。論拠はひたすらに第2次大戦の経験だったともいえる。国務省の或るスタッフはこの報告を、善と悪の単純な対比に立った危機神学、「初歩的な思想の最も冗長な表現」と評したそうであるが²¹⁾、NSC 68 全編にわたるそうした性格にもかかわらず、それが先にみたような国際状況から生みだされたものである故に、政策への影響力は絶大なものになるだろうことが当初から予想された。大統領は報告を受けてただちにこの大綱にもとづく具体案を作成するよう指示し、NSC は51年度予算案への修正を含む具体案作成のために専門小委員会を設けて、迅速な作業に入った。

この専門委員会が5月9日の会合から実際の作業に入ろうと予定していた、その前日の5月8日、2通のメモランダムがNSC 事務局長宛に送付された。1通は経済諮問委員会(CEA)委員 H. Q. Dearborn からのもの、他の1通は財務省予算局予算編成部の副部長 W. F. Schaub からのものである²²⁾。前者には CEA 委員長 L. H. Keyserling の承認サインが付されている。また後者についていえば、財務省はこのNSC 68 を軍事予算増額のためのかけひきの一環とみて反撥し、Schaub が代表してその意向を詳説したのである。したがって前者を CEA 見解、後者を財務省見解といって差支えないと思われる。

CEA からのメモランダムは簡単なもので、専門委員会の作業への協力を前提としながらNSC 報告の問題点や残された課題をのべるといった感じの基調である。経済問題との関連では²³⁾、NSC 68 が軍事支出を GNP 比や予算比

など比率でしか問題にしていない点を不満とし、今後ぜひ実額で検討してほしいと要請している。アメリカ全体の生産力が急速かつ大規模に成長しているのは NSC がいうとおりだが、この成長の程度と内容構成をどうみることが計画設定のひとつの決め手になろう。軍事計画をどこまでひろげたとき、民需の削減や、価格騰貴、物資の割当制、連邦政府の非軍事支出の削除、増税、といった事態の必然性がでてくるかが、まさに上の分析にかかっている。それゆえに CEA としては、生産の潜在力の注意深い分析こそが NSC 計画案の中心に置かれるべきものとする。CEA の見解でも、合衆国の経済能力は生活水準の大幅な切り下げや自由経済への制限を伴わずに大規模な軍拡をなしうるほどのものだとは考えるが、それでもそうした大計画が経済・社会政策上生み出す多大の問題を軽視してはならない。この点の細心の注意なしには、議会や国民の同意がえられず、ひいてはそのことが計画遂行自体を危うくしかねないだろう。Dearborn はこのようにのべている。総じておだやかな口調ながら、NSC 68 の、軍拡が経済成長を抑制しないばかりか逆に活性化させるという楽観論に同調するところはない。

これにたいして財務省の Schaub からのメモランダム²⁴⁾は、NSC 68 への全面的な批判文書である。ソ連の脅威増大、米ソの軍事・経済力の接近など、NSC の状況認識の論拠がまったくあいまいで、このあいまいな論拠をもとに大軍拡を提唱されても受け容れがたいというのが批判の基調をなすが、とくに軍事と経済との関係については、つぎのような論点があげられている。

1. NSC 提案は現下の軍拡が経済にマイナス効果をもたらさぬことを説くが、どれ程の軍事支出を行なうのかという数値の裏づけなしに経済への影響を云々することは不可能である。

21) 永井陽之助、前掲書、287頁。

22) このほか5月29日、National Security Resources Board からのコメントも送付されたが(Foreign Relations of the U. S. 1950, vol I, *op. cit.*, pp. 316~23 に収録)、ここでは割愛する。

23) H. Q. Dearborn, *Comments on NSC 68* (Foreign Relations of the U. S. 1950, *ibid.*,) p. 308, 311.

24) W. F. Schaub, *Comments of the Bureau of the Budget on NSC 68*. (Foreign Relations of the U. S. 1950, *ibid.*,) pp. 298~306.

2. 軍拡が経済にプラスの効果をもつ根拠を NSC は第2次大戦の経験に求めているが、今日の状況を大戦時と比較するのは間違っている。1944年まで経済が成長したのは、あくまで大戦という特殊な事態の下で、広範な政府による統制、特定・大量の資源の費消、短期にのみ耐えることができたインフレ、などを伴ったことである。これらを長期にわたる冷戦下で適切に実施することなどはできない。

3. 今、資源と労働力の大規模な軍事動員を必要とするほどに戦争がさし進んでいると考えないかぎり、軍拡の方針は、長期的に国民の支持がえられるかの判断、また軍事的な脅威と国民生活や経済成長を脅かすものとを比較するような思考によって、強く影響されざるをえない。軍事支出の持続的拡大は、そういう経済コストや心理的コストの増大を伴うものなのである。

4. 現在のアメリカ経済はすでにかんりの高水準にあり、重工業や建設業には景気過熱とインフレの徴候さえみられる。この状況下で大規模な軍拡を行なうとすれば、インフレの昂進、増税、政府の直接統制による民需から軍需への移転、などが避けがたいであろう。そして生産の総量はほとんど増加しないことになるかもしれないのである。

5. 長期の問題としても、軍事支出を雇用維持のための手段とみることは、必要でなくまた正しくもない。軍事支出の長期にわたる増加は、民需に行くべき資源を奪い、増税による経済活力の抑制、民間投資への悪影響、他の公共支出の削減といった悪い経済効果を、結局は生みださずにおかないものである。NSC 68 にもられた計画が全体として経済成長にプラスするとはとても思えない。むしろ現在の経済に困難な問題を惹起する可能性がある。リスクを伴わぬ行動がないことは承知しているが、NSC 提案から予想されるリスクは、行うべき配慮を欠いたためのものといわざるをえないのである。

以上が Schaub の、あるいは財務省からの批

判の概要である。上述のようにケインズは、経済の趨勢が完全雇用に近いときにはいっそうの資源・労働力の軍事への使用が民需部門の犠牲やインフレを招来すると強調したが、財務省見解はほぼそうした現状認識に立っているといえよう。NSC 68 が軍事ケインズ主義的思考の走りだというなら、それを全面批判した財務省も、ある種のケインズの見解に立っていたといえないことはない。

NSC と財務省の対立がこれ以上の議論にすむより早く、翌6月の25日に朝鮮戦争が勃発し、事態はまったく新しい局面を迎えることになった。軍拡計画そのものは、NSC 68 に沿った案が9月正式に承認され、その後はさらに NSC の当初の予定をもこえて進行する。そして「平時」における経済と軍事の関連についての問題は、朝鮮戦争後の課題として残されたのだった。

II. 朝鮮戦争による軍拡と経済

アメリカ経済は1948年から49年にかけて景気後退を体験した。しかし49年後半から工業生産は徐々に回復してきた。個人消費とくに自動車、住宅などにも顕著な上昇が生じた。だが一方、価格や雇用の回復はおくれ、50年中期まで目立った動きを示していなかった。

そして1950年6月に朝鮮戦争が勃発した。経済の諸指標は一斉に急上昇しはじめる。51年7月から休戦交渉に入り、53年7月27日に休戦協定が調印される。そして53～54年にかけて、軍事支出の減少、インフレ対策としての通貨量引き締め、などを直接の契機として、アメリカ経済は不況に入る。

第2次大戦の終結から今日まで、アメリカ経済が体験した景気の二つの最高揚期は、朝鮮戦争とベトナム戦争のピーク時に合致する。とくに朝鮮戦争の「成長」へのインパクトは直接ではっきりしており、これを疑うことはできな

い²⁵⁾。しかし朝鮮戦争が48~49年の不況からの回復をもたらしたのか、この戦争なしに景気は回復しえなかったのか、と問うなら、その答は容易でない。当時の不況——回復——好況過程については、1960年頃までマルクス経済学者による多数の論稿が書かれているが²⁶⁾、そこではまず48~49年の景気後退を中間恐慌とみるか全般的な過剰生産恐慌とみるかに、見解の対立があった。これによって朝鮮戦争そのものの役割もやゝ違って来るが、いずれにせよ当時のマルクス経済学者の大勢は大戦後の資本主義経済全体が一貫して経済軍事化によって支えられていると見做していたから、そうした全般的危機の構造と資本主義にほんらい的な景気循環との双方をどう整合させて各々の局面を把えるかが、理論的な問題の焦点だったといえよう。しかし後年、全般的危機という時代の鍵概念²⁷⁾の有効性が疑われはじめ、一方景気循環の原理的規定を現代資本主義に適用することの有効性にも疑問が高ずるにおよんで、朝鮮戦争とその前後の経済過程でさえ、それを軍事要因だけで説くのは乱暴だという見方がでてきた²⁷⁾。ただしこの観点に立った朝鮮戦争期の本格的経済分析は、上の系譜からはまだ生れていない。

当時のアメリカにおける論述も一様でなかったように思われる。第1に朝鮮戦争によってアメリカ経済がはじめて不況から本格的に脱出したのだという見解は、当然に大战後を長期停滞の基調の上に展望していた人々のものとして現

われた²⁸⁾。第2に戦争という契機なしに景気は49年後半から回復過程に入っていたけれども開戦によって一挙に加速されたとする見解は、その理論的根拠はともかくとして、事実過程の最も無理のない説明として現われた。そして第3に、ことさら戦争要因にふれずに、また時には戦争による好況という内外からの批評に反撥を示しながら、戦争なしでも自力で回復・上昇しえたアメリカ経済の底力を強調する論が生れた。むろんこれら諸見解の境界はそうはっきりしたものではないが、総じていえば、長期停滞論の風潮が強い初期ほど戦争という外生要因で景気上昇を説く傾向は強く、50年代の経過とともに楽観論（長期繁栄論）が支配的になるにつれて戦争要因がことさら強調されなくなる、というのが当然のなりゆきであったろう。

本稿はこの問題の史実にそくしたいっそうの検証を目指すものではない。ここでは第1節につづき、当時の政策担当者²⁹⁾の見解を確かめながら論をすすめる。

朝鮮戦争の勃発から半年後に出された経済諮問委員会（CEA）の1951年年次報告は、その前後の年次報告の構成とはかなり異なって、第2次大战の初めから当時までの十数年間におけるアメリカ経済の動態と問題を総点検するかたちをとった、しかも例年にない大部のものである²⁹⁾。半年前 NSC 68 にたいして合衆国経済の注意深い分析にもとづく計画施行こそが軍拡の成否を決めるだろうとコメントした CEA が、いまこの NSC 68 提案の実施過程において、自らその分析を行なったのであった。本稿の主題にかかわる部分だけを以下に抜き出して列挙してみよう。

1. 第2次大战の経験の総括。1940年から44年まで軍事支出は13倍という急増を実現した

25) 朝鮮戦争当時の経済過程を立ち入って分析した著作として、孤淵正晃『戦後アメリカ景気循環史研究』法政大学出版局、1969年、および小松聡『アメリカ経済論』ミネルヴァ書房、1972年を参照。

26) 当時の代表的な文献については、孤淵上掲書第1、2章にわたる注記を参照。

27) たとえば、安保哲夫「戦後アメリカ資本蓄積における軍事体制の役割」（武田隆夫他編『資本論と帝国主義論』下、東京大学出版会、1971年所収）、石崎昭彦「アメリカ国防支出とその経済的影響」（大内力編『現代資本主義と財政・金融1、国家財政』東京大学出版会、1976年）を参照。

28) たとえば A. H. Hansen, "Growth or Stagnation in the American Economy," *The Review of Economics and Statistics*, Nov. 1954. pp. 409~414.

29) *Economic Report of the President*, 1951, pp. 33~241.

が、国民総生産もこの間60%増大し、そのため軍需関連の生産だけでなく国民の基本消費にも改善が生じた。これを可能にした三つの主要因として、30年代の大量の失業と遊休設備を転用しえたこと、大規模な新設備投資の実施、婦人を含む新労働力の掘りおこし、を挙げうる。そしてこの3要因を生産力に結びつけるために、直接統制を含む多くの政策が不可欠であった。かくして大戦経済は「大砲とバター」の両方を実現したのであったが、とはいえそれが矛盾や犠牲を全く伴わなかったわけではない。消費の総量はたしかに増大したが、消費対象の範囲や質には限定が科された。分配面では、増税により実質所得が減少した家族もある。多くの施策にもかかわらず、インフレ圧力を抑えきることもできなかった。こうしたことすべては、異なる条件下であるとはいえ、今日の軍事力強化にさいしての重要な参考になるだろう³⁰⁾。

2. 終戦から1950年にかけて、われわれは軍事支出の急激な縮小にもかかわらず、終戦直後の生産の後退をごくわずかの程度にとどめ、以後の回復をつうじてほとんどの指標で史上最高の数値を達成するという経験をもった。民間消費支出は1944年に達成した水準をさらに3分の1越えて増加した。住宅建築や乗用車など従来の耐久消費財に、テレビなど新興の耐久消費財が加わって市場が急成長しつつある。一方、企業の設備近代化の投資によって、生産性の顕著な向上が生じている。製造工業の生産能力の増加率は、1939～45年31%、45～50年に27%であったが、増加の絶対量では後者の方が大きかった。

戦後におけるこうした成果は、「民間の経済活動と政府の経済政策との新しいモード」によって実現されたものである。これにより、軍事要因を離れて経済活力が生みだされただけでなく、伝統的な景気循環論の観念をこえる新しい安定要因が作りだされたのである。この成果のうえに、今われわれは新たな軍備拡大の課題

に直面している。しかしこの課題は、第2次大戦の開戦時点よりもやっかいな問題を含んでいる。なぜなら、あの時点よりも今日では設備稼働率が高く失業率が小さくて、軍需転換による民需の犠牲をより多く必要とするからである。にもかかわらず、今日の高い生産力水準からいって、民需からの転用があってもなお人々の生活が大戦前よりはるかに高水準に保たれることは疑いえないであろう³¹⁾。

3. 朝鮮戦争勃発の直前、連邦政府の国防支出額は年率180億ドル水準にあった。開戦によって直ちに200億ドル水準に引き上げられたが、1951年中に一拳に450～500億ドルにまで増加することが見込まれている。これだけ巨額の政府支出のほかに、民間部門でも軍需に関連する大規模な設備投資、転換投資が予定されている。軍事部門が国民経済全体に占める比重は第2次大戦時よりかなり低いだろうが、だが一方上にのべたように民需抑制の圧力はそう小さくないのであって、それだけ巧妙な調整を必要とするであろう。とりわけ、開戦からの半年間すでに物価の騰勢がきわめて顕著にすすんでおり（卸売物価11%、小売物価4・5%の上昇）、政府の強力なインフレ対策施行が急務となっている³²⁾。

CEA 報告は、大戦後のアメリカ経済が、軍事要因なしにとはいわないが軍事要因を次第に削ぎ落しながら別の成長構造を作りだしつつあったという分析を示し、朝鮮戦争による新しい軍事要因が加わることで総生産は飛躍的に高まるだろうが、それは経済にとってただ歓迎すべき側面だけでなく、そのために広範な経済政策の導入が必要である、という基調で書かれている。この経済政策は、一方で軍事動員に直接かわる基礎資材の統制、国家資金の貸付や企業の信用保証、設備の加速度償却の導入などであるが、それにも増してもう一方、大量の軍事動員が生みだす民間経済全体への反作用——イン

31) *ibid.*, pp. 53～65.

32) *ibid.*, pp. 67～83.

30) *ibid.*, pp. 43～52.

フレ、所得分配の不公平、設備・資源・労働力の配分上の困難——に対処することが求められている。準平時下における大軍拡であればこそこの論調である。

とりわけ強調され多くのページが割かれているのが、インフレの脅威である。インフレこそ長期の経済成長にたいする最大の阻害要因であり、これの制御は生産拡大のための直接的施策よりも高度で困難な政策課題だという。このインフレ対策として CEA は、租税・信用政策による間接的手段、生産統制、価格・賃金の直接統制の三方策を動員してあたるべきことを説いている³³⁾。前節でトルーマンの財政政策がインフレ抑制と財政赤字の克服に重きをおき、軍事予算もこの面からの制約を受けたことをのべたが、それは以上の文脈を含んだ政策でもあったというべきであろう。とかく財政政策一本槍に傾きがちだったケインジアンの中にも、金融政策、インフレ対策を重視する思考が、次第に浸透するようになってきつつあった³⁴⁾。

こうした見通しにもとづいて採られた朝鮮戦争中の諸政策とその効果の検証は、前にものべたように本稿の対象外として、ここでは話を、一挙に朝鮮戦争の休戦近くに移す。この戦争による経済への直接的なインパクトが峠をこえ、休戦後の経済のことが話題になりはじめた時期は、ルーズベルト以来20年に及んだ民主党政権が大統領選挙で共和党の政権に移行する時期でもあった。

1953年1月、トルーマン大統領最後の経済報

告がおこなわれた。最後の報告らしくトルーマンはここで、在任中の経済過程全体の特徴づけに力を注いでいる。話の中心におかれるのは、1946年の雇用法の制定とその効果である。この雇用法いらいアメリカ経済の成長要因として、政府・議会と民間企業との調和が着々実現されるようになった。1947～48年のインフレに対するとりくみではまだこの調和は未熟であったが、49年の不況へのとりくみ、ついで朝鮮戦争下で民需の抑制を避けながら軍需を拡大するという協働のなかで、めざましい成果をあげるまでになった。完全雇用が戦争に依存して実現されたのは、歴史上1930年代末から第2次大戦に至る経過だけのことである。1950年中頃までに、われわれはもはや戦争なしの繁栄の構造を手中にしたのである。朝鮮戦争による軍拡でわが国の繁栄が大きな刺戟を受けたことは事実だとしても、しかし反面、この大軍拡のために増税や民需生産からの転換によって平常の生産に負の要素を加えたことを忘れてはならない。にもかかわらず、この期間に民需品の生産の絶対水準は上昇した。民需生産が軍事支出のゆえにでなく、軍事支出にもかかわらず増加したことが重要なのである。トルーマンはこう自賛している。

ところでその朝鮮戦争がいま終ろうとしている。終戦後のアメリカ経済はどうなるのか。軍事要因を取り去ってなお繁栄を続けうるか。このあたりになると、トルーマンの語調は明快といい難い。

第1に今後の軍事費削減がどのようなテンポで進むにしろ、それが第2次大戦後の削減のショックよりかはるかに小さいことは疑いえない。そしてこの小さなショックの期間中に、政策によって対処する手腕をいっそうみがき、持続的な繁栄構造に結びつけることが目下の課題なのである³⁵⁾。

第2に、ここ2年あまり軍需と民需の双方の

33) *ibid.*, pp. 97～98.

34) 連邦準備銀行は第2次大戦以来1951年まではほぼ一貫して低金利政策、国債の額面買入政策をとりつづけた。戦後の民間資金需要の急増に対応して商業銀行が保有国債を手離したのにたいし、連銀は国債価格を額面以上の価格に維持することを政府にいわば義務づけられたのであって、これが過大な信用膨脹とインフレの原因だという批判は次第に強まった。1951年3月にいたり、政府と連銀との「アコード」と呼ばれた協定によって、連銀ははじめて国債価格支持を撤回することになった。以降、財政政策から相対的に独立した連銀による対インフレ政策が開始される。

35) *Economic Report of the President*, 1953. p. 24.

増加を実現させてきた経済政策を、いま急速に変えることは無謀であろう。この政策に関連して、つぎの4点が考慮すべきである。①戦時下の動員計画は今なお高原状態で推移しているのであって、計画の今後の収束については未だ完全に把握されていない。②個人消費支出は依然堅調であるから、軍需からの転換を求める必要は、それほどさし迫ったものでない。③国防生産法にもとづく諸統制は資源配分になお幾分か有効な作用をなしているから、全面撤廃する必要がない。④国際関係が不安定で、われわれの国防努力の持続を必要としている³⁶⁾。

第3に、したがって今日の国防計画は、少なくとも今後2年間アメリカ経済に強い影響を保持することになるであろう。それは産業に確実かつ安定的な需要を提供する。しかしこの計画が漸次縮小に向かう以上、完全雇用を維持しながら生産性を高めていくには、それ以外の項目での需要成長が必要になってくる³⁷⁾。

第4。「それ以外の項目」とは何か。ひとつは事業基盤（資源開発、運輸手段、道路など）や生活基盤（教育、福祉など）への公共支出である。これにたいする国民の要望はきわめて大きく、政府としても大いに意を用いてきたところであるが、しかし今日の政策を余程変えぬかぎり、支出額がきわだって増加していく見通しはない。もうひとつは民間投資のいっそうの活性化である。だが戦時下の軍需と加速度償却などによって刺戟されてきた民間投資が、戦後一旦頓挫するということは経験的にも十分ありうる。商務省、SECなどの調査によっても、民間企業の投資計画は前年よりもやや低水準にあることが知られている³⁸⁾。

以上、トルーマン最後の経済報告からわれわれのテーマに関連する要点を抜き出してみた。大戦後経済の健全性にかんする賛美とは別に、当面の経済が軍事要因を欠いては支えきれぬこ

とが表白されており、民間投資の停迷も予見され、今後のある種の後退が懸念されている。この後退がアメリカ経済の本質的な健全性を損ねることのないよう、政府のビルト・イン・スタビライザー機能を巧妙かつ大胆に遂行せねばならぬといった論述がこれにつづいているが、とりたてて内容を紹介する必要はなさそうである。

アイゼンハワー政権に引き継ぐ時点のこのトルーマン報告は、単に朝鮮戦争の終結という特殊な時点の実情にとどまらず、第2次大戦後アメリカ経済の到達点をそれなりに反映しているといえよう。すなわち、この時期までに軍事支出および軍需生産部門は、アメリカ経済のなかに抜き差しならぬ確乎たる位置を占めてしまった。これから後この部門を欠いて経済が成長する事態はありそうにない。そのような平時の経済構造は、史上はじめてのものである。とはいってもそれは、軍事支出や軍需生産がつねにアメリカの経済成長を牽引する位置についたことを意味するのではない。大軍拡が行なわれるとその牽引力は強力であるが、それだけに軍拡が終り軍事支出が横ばいや漸減を示す時期に入ると、それはいわば巨大な停滞基幹産業の様相を呈するのであって、この停滞を埋める別の牽引力が必要である。従来、大戦後アメリカ経済の軍事主導性を強調する論者の多くは、軍事以外に経済成長の原動力を認めようとせず、軍拡期以外はすべて本質的に停滞期だと規定するか、或いは軍拡期に抑制された民需が後に発現する繰延べ需要による成長にすぎないと解釈する傾向があった。こういう一元的な解釈に終始するのは無理である。軍拡が頭打ちになってもつねに停滞や後退一途が待ちうけていたわけではなく、経済を底支え押し上げる別の力の方も時代とともに育ってきたこと、産業構造全体が（むしろいわれる寄生性、腐朽化の昂進を伴いつつ）より多元的、重層的なものとして発展してきたことを認めてかからなければ、現代経済の構造に立ち入ってはいけない。その批判はまた、

36) *ibid.* pp. 76~77.

37) *ibid.* pp. 89~91.

38) *ibid.* pp. 91~93.

大戦後アメリカ経済を「高度大衆消費段階」などと一元的に規定し、この面からだけ成長構造を説明しようとする論者たちにも向けられるべきものであろう³⁹⁾。

いずれにしても、軍事支出および軍需生産はもはやアメリカ経済に不可欠な支柱のひとつとなってしまった。どの政権も、以後この事実に立ちその上で政策の相違を打ち出すことになる。とりわけトルーマンを引き継ぐアイゼンハワー政権の時代は、そうした経済構造がはじめて確認されていく時期であり、また国民経済への連邦政府の介入ということが即、軍事支出をもつての介入とならざるをえなかった時期である。次節では、この間の経済政策の志向にたちいてみたい。

III. 軍産複合体制へ

話はもう一度、第2次大戦の終戦時に遡る。V-J デー (1945年8月15日) に802万の兵を擁したアメリカ陸軍は、5ヶ月後の46年1月に423万人、同7月には189万まで兵力を縮少した。海軍の兵力も340万人から46年3月160万人にまで減った。この動員解除のテンポは、世界史上最も急速なものに属する⁴⁰⁾。かかる急速な解除にたいしては軍部高官から強い懸念が表明され、トルーマンもその懸念に同意したが、「息子たちを早く故郷へ」という圧倒的な世論に抗うことは誰にもできなかった⁴¹⁾。陸軍

参謀総長の職責にあり、大戦の武勲により元師の称号を贈られたアイゼンハワーも、当時同様の懸念を表明した1人であるが、彼はそれにとどまらず戦後の平時社会のなかに強力な軍事力と軍需生産体制を常備することの必要を、誰よりも考え早くから主張したのである。

1946年4月、彼は戦時総省はじめ軍事関連の要職にあるすべての人々に宛てて、今後の態勢にかんする提言のメモランダムを書いた⁴²⁾。彼はこれをつぎのように書き出す。

「今次の大戦は、わが国の強さが戦時における全国家資源の結集から最もよく引き出されることを、以前のいかなる時期よりはっきり示した。もっとも重要なことは、この経験がもたらした教訓を平和時における陸軍の計画と訓練のさいにも忘れてはならない、ということである。わが国の将来の安全のためには、火急のさい転換や再編によって重要な支援を与えてくれる民間資源のすべてが、平時においても軍の活動と密接に協力し合っていることが必要なのである。」(傍点は森)。

この観点からアイゼンハワーは、平時における国防政策の要点として、(1)陸軍は兵器生産のためだけでなく軍事計画を樹立するうえでも民間の援助を得なければならない(そのために民間機関が軍事関連の活動に利益を見出す、軍事計画に協力する契約を結ぶ、などの態勢を作る必要がある)、(2)科学者と企業家には研究実施上、最大限可能な自由が与えられなければならない(そうでなければ長期の相互信頼も独創的な仕事もむずかしくなる)、(3)緊急時にわが国の産業・技術上の資源のいくつかを軍の構造の組織的な構成部分として活用する可能性について、慎重な検討が必要である(これまでのやり方をただ踏襲したり、他の効率的組織を真似るだけではいけない)、(4)軍の内部では、研究と開発の責任を、調達、購買、貯蔵、配給といっ

39) ここで私がいいたいことの詳細は、拙稿「アメリカ資本主義史における現段階」(一橋大『経済研究』第30巻2号、1979年4月)および拙著『株式会社制度』北大図書刊行会、1985年、第6章3節を参照されたい。

40) S. P. Huntington, *The Common Defense* (O'Connor ed., *op. cit.*, p. 299).

41) 『トルーマン回顧録』第1巻第33章、前掲邦訳、380頁以下。永井陽之助氏は、「これ(圧倒的な動員解除の世論…森)こそが戦後アメリカの軍事計画担当者が不可避免的に、原爆及び水爆にその全戦略計画を依存させざるをえなかった根本の理由であった」といっている(前掲『冷戦の起源』214頁)。しかしそこまでいいきってよいのか、私には大変疑問に思われる。

42) *A memorandum by General Eisenhower in 1946.* (S. Melman, *Pentagon Capitalism 1970*, Appendix A. 高木郁朗訳『ペンタゴン・キャピタリズム』朝日新聞社、1972年、付録。)

た機能から分離しなければならない。(5)軍の全部門の将校は、軍事計画・軍事開発が民間能力との緊密な結合から生み出す利益に十分な理解をもっていなくてはならない(したがって狭い軍事科学部門の知識にとどまらず自然科学・社会科学の広い分野を理解し応用できるような要員を軍内部に育てなければならない)、の5項目を挙げて解説を施している。

おそらくこの文書は、平時における軍産複合体構築の必要を説いた、最も先駆的な文書といっていよいであろう。アイゼンハワーおよび軍人としての洞察において彼と並ぶと称せられるマーシャル元帥は、いずれも次に来る戦争は今次大戦以上に全面戦争 total war になるだろうと確信していた⁴³⁾。その全面戦争は今次大戦以上に総力戦、経済戦としての性格を強めるであろうから、平時における軍部と産業、科学技術者との協働関係の構築・維持は、軍隊そのものの維持にも増して、決定的に重要だというのである。

1946年6月5日、彼は議会の下院軍事委員会でつぎのように証言している⁴⁴⁾。

「均衡がとれた強力な研究および開発計画を維持することが必要なことはいくら強調してもしすぎることはありません。……戦時中われわれは科学者や研究者の優秀な組織を作り上げました。彼らの科学的知識、技能、創意によって米国の軍隊は世界で最高の装備と最も効果的な兵器を与えられました。……こうした優秀な組織のワク組みをそのまま保存しておかなければなりません。誘導弾、エレクトロニクス、高速、高性能航空機などの分野においては、可能性は無限であります。われわれがたえず一歩先んじていることが、死活にかかわるほど重要であります。」

これが、アイゼンハワーが今次大戦の実戦で得た実感であり、次に来る戦争というもののイ

メージの根底をなすものであった。このイメージは、大統領時代の彼の「大量報復戦略」にも一貫して流れている。大統領になる以前、1945年11月15日から50年3月29日までの間に、彼は議会で11回の証言をおこない、こうした基本視点から国防力の強化を訴えつづけたのであった⁴⁵⁾。

アイゼンハワー大統領時代の政策基調を理解するために、この事実は十分留意する必要があるだろう。周知のようにアイゼンハワーは、大統領の座を去る61年1月の告別演説で、アメリカ社会の軍産複合体の存在を指摘し、それを「憂慮」し、未来に警鐘を鳴らした大統領としてしばしば描かれる。2期にわたる政権をつうじて撃ち合いの戦争をひき起さなかったのが何よりの自慢だった、と伝えられている⁴⁶⁾。大統領在任中、軍事支出額が総じて横ばいか漸減を続けたことも事実である。53年4月、彼は「最新式重爆撃機一機のコストをもってすれば……30以上の都市に近代的な煉瓦建の学校を一つつ作ることができる。二つの発電所を作って、それぞれ人口6万の都市に供給できる。設備の整った素晴らしい病院を二つ作ることができる。約50マイルのコンクリート道路を作ることができる。」⁴⁷⁾という有名な演説を行なった。このくだりはのちに平和運動の側からさえしばしば引用される。ケネディ・ジョンソン時代を軍拡神仰の時代として描こうとすればするほど、アイゼンハワーをそれとの対比できわだたせようとする傾向がないといえない。しかしこの傾向はいささかの誤認を含んでいる。またアイゼンハワーから今日のレーガンにつながるアメリカ保守主義の潮流から、或る一面を欠落させる

45) 同上、531～2頁。

46) D. Halberstam, *The Best and the Brightest*, 1969. 浅野輔訳『ベスト＆ブライテスト』サイマル出版会、1983年、第1巻、152頁。

47) C. J. Hitch & R. N. McKean, *The Economics of Defense in the Nuclear Age*, 1960. 前田寿夫訳『核時代の国防経済学』東洋政治経済研究所1967年、25頁から引用。

43) Huntington. *op. cit.* p. 304.

44) D. D. Eisenhower, *The White House Years; Mandate for Change*, 1963. 仲 晃、佐々木謙一訳『アイゼンハワー回顧録』1. みすず書房、1965年、付録 D. 531頁。

ことになりかねない、と私には思われる。

アイゼンハワーの「軍産複合体」演説にかんして、日本の読者はたとえば以下のような論説にふれる。

アメリカ政治史の専門家である有賀貞氏によると、

「1952年の選挙で共和党が20年ぶりに勝つことができたのは、その党が名声と人気をもつアイゼンハワーを大統領候補に擁立したからであった。選挙民がアイゼンハワーに期待したのはアメリカの国際的地位を朝鮮戦争のような面倒な戦争をすることなしに守りうる処方箋であった。……アイゼンハワーと彼の政権の首脳者たちは、軍事支出の過度な増大がアメリカ経済の健全性を害して結局アメリカの国力を弱めることを恐れ、軍事支出を安全と両立する最低限に抑えなければならぬと考えていた。それゆえ、そうした前提に立って、アメリカの軍事力強化を核兵器と戦略空軍という大量報復力の維持発展に向けることになり、地上戦闘のための兵力は主として同盟国に調達させるという『ニュールック』構想が採用された。……」

「アイゼンハワーは引退に際して『軍産複合体』の潜在的危険を警告したように、過大な軍事支出は国益に反するという考え方を最後までもち続けた。」⁴⁸⁾

政治学者 坂本義和氏は、アメリカの軍産複合体が第2次大戦の経済的繁栄に淵源することをのべた上で、

「これに関連して、私はアイゼンハワーが軍産複合体への警告を出したことは、なかなかおもしろいと思っています。つまり民主党の大統領でなくて共和党の大統領が指摘したわけですが、共和党は伝統的に、弱い政府を主張する古典的なリベラリズムの系列を引いている。民主党のほうは、ことにローズベルト以後、ニューディール型の強い政府、大きい政府を擁護してきましたから、政府レヴェルでの権力構造が強化されたことについては、むしろアイゼンハワーのような『古い』人間の方が早く敏感に反

応を示した。古典的なリベラル・デモクラシーのイメージからすると、あり得べからざる異物が肥大したという、軍産複合体への切実な危機感をいだいたのがよくわかるように思われます。ただ念のためにつけ加えれば、アイゼンハワーのこの警告は、彼の離任演説で述べられたのであって、彼が在任中、軍産複合体の形成に抵抗したかは疑わしい。……」⁴⁹⁾

という評価をあたえている。

この二つの引用文の、各々前段に書かれていることに私はそれほど異存がない。だが有賀氏の場合、アイゼンハワーが大統領在任中「過大な軍事支出は国益に反する」という考えを持っていた前段の解説がそのまま彼の軍産複合体への警告に結びつけられている。上の考えを持つことと、彼が当初から軍産複合体の必要を力説してきたことが、少なくとも彼の内部で矛盾していなかったという面についての指摘が欠けているのではないだろうか。また坂本氏の場合、共和党に伝統的な「小さな政府」の志向がただちに軍産複合体へのアイゼンハワーの危機感と結びつけられている。アイゼンハワーが力説した軍産複合体は、必ずしも「小さな政府」と対立するイメージのものでなかった、少なくとも軍事支出の増大を第1義とするようなものでなかったといわねばならない⁵⁰⁾。

そして上の引用文にみるような問題点は、専門研究者の手を離れて巷間にひろがっていきときいっそう増幅されるのである。たとえば最近出版された伊藤三郎氏の著書『軍拡症を診断する』は、全体として軍事と経済との関連についてのすぐれたルポルタージュであるが、そのなかでアイゼンハワーはつぎのように描かれている。

49) 坂本義和『軍縮の政治学』岩波書店、1982年、15頁。

50) 山田浩氏の前掲書118～120頁では上に引用した2文献とはやや異なり、アイゼンハワー政権末期の平和共存路線への転換ということがこの演説の条件として重視されているようにみえる。いうまでもなく軍産複合体はアイゼンハワーの共存路線にはげしく抵抗した。

48) 有賀貞「アメリカの対外政策決定と軍部」(細谷千博・綿貫譲治編『対外政策決定過程の日米比較』東大出版会、1977年、所収) 279～280頁。

「こうした軍拡信仰に対して、警告し続けたのは、軍出身のアイゼンハワー大統領だった。『ソ連の脅威は、国防支出拡大を正当化するものではない。財政赤字を生み出すような軍拡は、いうに及ばず。』 同大統領はこう訴えたが、ケインジアン側は『アイゼンハワー政権の旧式な健全財政指向は、1930年代の大不況を上回る悲劇を、米国にもたらすであろう』と厳しく批判した。⁵¹⁾

「軍拡政策への警告としては、……アイゼンハワー大統領の『さよなら演説』がよく知られている。米国の戦後の大統領と国防・経済政策の歴史を振り返って興味深いのは、第2次大戦以降唯一の軍人出身の大統領が、軍部や産軍複合体に厳しい警告を残した、という事実だ。⁵²⁾

坂本氏が上で、アイゼンハワーのような「古い」人間の方が産軍複合体に危機感をもったことを「なかなか面白い」と感じた、いわばその延長上で伊藤氏も、アイゼンハワーのような軍人の方が産軍複合体に警告を発したことを、歴史の皮肉としてとらえるのである。ここではなかなかぬそのアイゼンハワーが、産軍複合体形成の最も早くから熱心な提唱者であり推進者であったという面が、看過されているといわざるをえない。

アイゼンハワーは、第2次大戦直後から朝鮮戦争の開戦まで、共産主義の脅威を最も強く訴え、そのための軍拡のキャンペーンをはった一人であった。1950年に、当時非公式の統合参謀本部議長の資格でトルーマンの51年度予算案編成に参加した彼は、125億ドルという政府の国防費見積りは過小にすぎるとして追加を主張したが入れられなかった。アイゼンハワー自身の回顧によれば、「これが私が非公式の統合参謀本部議長をやめる決意を下した最大の理由だった。⁵³⁾」この同じ50年初め、共和党は次期選挙戦

で「自由対社会主義」を争点に闘うことを正式に決定した。これが、それまでどの政党を支持するかの表明を一切避けてきたアイゼンハワーと共和党との一体感を作りだした、重要な契機となっている。その後 NATO 軍最高指令官としてヨーロッパに常駐し、対ソの集団防衛機構の構築・強化の必要を訴えつづけた末に、彼は共和党の懇請をうけて大統領選出馬を決意したのであった。

1952年11月に投票が行なわれたこの大統領選でのキャンペーンにおいて、国防政策は共和党による民主党批判の柱のひとつだった。結局その批判は、“more bang for the buck” (1ドルにつき、もっと強打力を) というスローガンに結実したような、民主党の無駄使い批判を前面に押し出したが、その背後には、核を中心とする軍事力の内容の大変化に対応して従来の戦略に沿った国防政策の限界が痛感されていた事情が、明らかに存在する。アイゼンハワーはそれらの状況を全部知っているプロであり、国防にかんする金の遣い方を知っている、というのが共和党の武器のひとつだった。立候補したアイゼンハワーは、「私の基本的立場を一般大衆に説明するための一連の演説の初舞台」において、

「私は世界共産主義の野望にたいしてわれわれが断固たる警戒の態度をとる必要があると指摘するとともに、孤立主義の政策はすべて全く意味がないことを強調した。……

さらに私はわれわれが直面していた危険な国内諸問題について意見を述べた。これら諸問題の第1として私がとり上げたのは、アメリカのいろいろの経済的グループ間に、いわれのない敵対関係が増大する傾向が強まっていた事実だった。アメリカの生産性を最大限に高めるためには、政府によってつくり出される産業界の友好的な雰囲気が必要であると同時に、資本、経営、労働の3者間の理性的な協力がなければならないと、私は信じていた。私は自分がインフレの敵であることを強く述べたうえ、限度を越えた課税は成長の芽をつみとるものであるとの考え方を表明した。

51) 伊藤三郎『軍拡症を診断する』朝日新聞社、1986年、82～83頁。なお引用のこの部分は、伊藤氏が R. W. De Grasse Jr. の *Military Expansion. Economic Decline* (本稿の注18を参照) の所説から引いたかたちをとっている。

52) 同上、154～155頁。

53) 前掲『アイゼンハワー回顧録』邦訳、532頁。

私は政府の中央集権化の弊害について再び説明し、政府の各機関における不正、腐敗を批判した。国防ならびに国際的責任の分野におけるアメリカの基本的態度についての私の考え方を要約するために、私は次のように述べた。『今日、アメリカは自国のためにも、また全人類のためにも、精神的に、経済的に、そして軍事的に強力でなければならない。アメリカはその地理的な国境を守ると同時に、その経済力をも守らねばならない。このことは、アメリカの予算からむだやぜいたくやすべての不必要な支出をなくすことを意味している。』……⁵⁴⁾

ここにみられる「強いアメリカと小さい政府」という基本的態度は、その後アイゼンハワールの施政中は一貫してつらぬかれる。「強いアメリカ」とは、外に対しては何より世界共産主義への断固たる力および自由陣営結集のリーダーシップを意味しており、トルーマン「封じ込め政策」のもつ消極姿勢にたいする批判を含んでいた。国内においては、福祉国家などの名を隠れ蓑にして資本主義を蝕む勢力を排し、産業界の自己活力を復活させることを意味する。産業界が本当に力をつけることこそ、軍事力の基盤である。これはアイゼンハワールの変らぬ信念であった⁵⁵⁾。親財界を標榜する政府の20年ぶりの出現は、ニューディーラーに対してさえ「アメリカの社会主義化、全体主義の脅威」を感じとっていた当時の実業界に、大きな安堵を与えた。少なくともアイゼンハワー政権成立当時の国防政策の基本姿勢は、実業界の大方がまさに期待したものだったといえよう。

1954年春の一般教書、予算教書、経済報告は、就任2年目でアイゼンハワー色をはじめて

鮮明にもりこんだものといわれる。一般教書は国防にかんする記述が多いことをひとつの特徴としており、在来兵器から原子力を中心に置く兵器体系に切り換えることで兵力を縮小する、戦略的予備兵力を集中しておき敵のいかなる奇襲にも機敏に対応できるようにするといった、いわゆるニュールック戦略を提示している。同時にアイゼンハワーはここで、「現在われわれは戦時経済から平時経済への過渡期にある」⁵⁶⁾という観点に立つ。すなわち朝鮮戦争後の、「平時」における経済、軍事力の建設を彼は課題として前政権から引き継いだのであり、その意味では彼ならずとも、軍事支出の「戦後」縮減は必至だった。その縮減と並行して、ニュールック戦略が呈示されたのである。予算教書で彼はつぎのようにのべる。

「アメリカ軍事予算の過去の歴史は、大盤振舞いしないは大欠乏の歴史であった。これは世界情勢に左右されたがためである。平時時には通常、支出権限額が大巾に削減され、戦時には財政的考慮が大部分無視された。われわれは、今回の予算計画ではこのようなやり方を廃して新しい方法に切替えた。すなわち健全経済の財政能力の範囲内で、強固な軍事力を継続的に維持せんとしている。われわれは、経済力を犠牲にして軍事力を建設することはできない。われわれはあらゆる面で強くあらねばならない。」⁵⁷⁾

かつてトルーマン時代の NSC 68 (1950年) は、54年頃までにソ連が大量の原爆保有に達しそれによって対米進攻もあり得るといった危機のシナリオを作って、軍事力拡張を提言した。アイゼンハワーはそのような、「一定期日を最大の危険期日だと想定する考え方」を排する。そういう考えをとれば必ず軍事支出と軍需生産

54) 同上、31～32頁。

55) 同上、113頁、「資本主義の全般的危機」説に立つソ連が、アメリカにより多くの国防費を出させることによって経済的に破滅することを狙っている、という見方が大戦後かなり一般に受け入れられていたとの説もある（山田浩、前掲書34頁参照）。アイゼンハワー自身も、大統領就任当時つぎのようにのべている。「実際問題として、軍事力の基盤は経済力である。アメリカが破算することは、戦場でソ連が勝つよりも、より以上ソ連の目的に合致する。」（山田同上、69頁参照）。

56) 1954年大統領一般教書。（各年の一般教書は、その都度全文が「世界週報」に邦訳掲載されている。以下いちいち断わらないがそれを利用した。）

57) 1954年大統領予算教書。（各年の予算教書は「世界週報」、「大蔵省調査月報」にほぼ毎年全文邦訳されており、以下それを利用する。）

に峰と谷が生ずる。それがいけないと彼は力説するのである⁵⁸⁾。この意味において、アイゼンハワーは歴史上はじめて真に「平時」における永続的かつ強力な軍事力構築の責務を自らに課した大統領だった。

ところでこの1954年当時は、休戦協定調印に続く景気後退の時期でもある。この景気後退が朝鮮戦争の終結によって生じたこと自体には、ほとんど疑いがもたれなかった。問題は、これに政策がどう対処するかである。54年の大統領経済報告は、最近数カ月間の経済活動の収縮が微弱であり自動的に矯正される性質のものである（在庫調整にすぎない）という信念を披瀝したあと、現在とりつつある対処についてのべている。まずそれは金融緩和と政策（連銀による国債買入れ）であり、同時に物価、賃金などの統制をできる限り撤廃して企業活動を刺激する政策である。一方困難が最も大きい農業にたいしては、援助を強化する。そして連邦財政については、直接個人と会社が自分で活動できる余地をひろげるために減税を行うというのが基本的立場であって、そのためには歳出削減の最大限の追求が必要である。そうした考えに立って、われわれはすでに54財政年度に歳出を31億ドル減らし、連邦予算を均衡に近いところまでもってきた。しかしながら、「政府の規模の縮小は望ましいが、社会が著しく複雑になってしまったために、巨額かつ継続的な国防費の必要ということだけでなく、今や政府が従来知られていなかった義務を当然のこととしてかかえこんでいる。」⁵⁹⁾そうした新しい諸義務のひとつとして、アイゼンハワーは、科学技術の奨励、開発にかんする政府の役割に言及している。この年、連邦歳出の各方面における削減にもかかわらず、研究・開発費には増額が求められた。この研究開発費の大部分は国防省と原子力委員会の計画にあてられる軍事目的のものであるが、この計

画は民間技術の向上にも資するものと期待できる（「事実、民間産業の最近の技術的傾向の多くは、軍事的性格をまとった政府の実験的計画を起点としている」と後年アイゼンハワーはのべ、諸々の実例を挙げている⁶⁰⁾）。そして政府がこのような積極的役割を果たしていることを説きながら、議会の性急な減税要求——あるいは減税公約の実行の要求——への拒絶を表明したのであった。

1953年6月、かつて朝鮮戦争勃発後の臨時組織として作られた国防動員総本部（ODM）が恒久的組織へと改組された。ODMは生産施設、原料、資金、労働力の戦時における動員を任務としつつ、しかも平時の恒久的中央組織となった。平時において、産業界の軍需転換能力を常に計測し適切な態勢の維持をはかるといふ、史上最初の機能を担うことになったのである。

これと並んで国防省の機構改革が試みられたが、その詳細は省く⁶¹⁾。この改革は、国防長官の権限強化ということを含みいわゆるシビリアン・コントロールの制度化を伴っていたが、それが戦争の神様であるアイゼンハワーを頂点に置く体制でもあったことで、軍人の不満が抑えられた面がある。トルーマン時代と違って、アイゼンハワー時代の軍事政策の典型的な定式化は、軍人によらずアイゼンハワー自身やダレス国務長官の演説のかたちでなされるようになった⁶²⁾。アイゼンハワーの政権第1期の間に陸軍、海軍の兵力は縮減され空軍のみが増員されたが、3軍間の軋轢もこの時期にはなんとか抑えられた。また当時の将官の実感として、たとえば海軍の兵力を減らしておきながら「殺人的な艦隊使用スケジュール」、「狂ったような海軍作戦テンポ」がとられたことも語られてい

60) *ibid.*, p. 58 および、同じ経済報告の1956年版, p. 87.

61) S. P. Huntington, *The Soldier and the State*, 1964. 市川良一訳『軍人と国家』（上）、（下）、原書房、1978年、第14、15、16章を参照。

62) *ibid.*, 邦訳（下）、125頁。

58) 1955年予算教書。

59) *Economic Report of the President*, 1954. p. 56.

る⁶³⁾。小さい政府に向けての予算の制約のなかで、軍事力の目いっぱい活用がはかられたのだった。

このようにして新しい様態をつくりだしてきたニュールック国防戦略の機構や予算にたいして、むろん民主党はそれなりに批判を試みた。本稿の主題とのかかわりでは、そのポイントは二つあったといえる。第1に、核戦争の危機への対策が重要なことは認めるとしても、戦争には依然として全面戦争、局地戦争、核戦争、通常兵器による戦争等々があるのであり、また戦術的にも攻撃主体か防禦主体か等の違いがある、ところがアイゼンハワー・ダレスの立場は、本質的に「種々の型の戦争に備える」政策ではなくて「一つの型に備える」政策でしかない、という批判である。この批判は「大量報復戦略」登場の当初から軍部の中に強くあって、それがしばしば連邦議会にもとり上げられたのである⁶⁴⁾。この批判にたいする政権側からの答えは、時と場合により必ずしも同一でないニュアンスをもつ。まずアイゼンハワーが各年次の一般教書、予算教書などでのべている要点は、平時における国防長期計画推進のおかげで、従来より少ない費用で軍事力が格段に増強され、いかなる戦争にも対応できるようになったということである。だが大量報復戦略が「いかなる戦争にも対応する」というとき、それは合衆国が相手のどういうレベルでの攻撃に対しても常に大量報復という断固たる反撃を加えるという含意でもあった。敵に勝手に戦争形態を選ばせない、という意味において、「一つの型に備える」政策なのである。しかし一方、「われわれはもはや、考え得るあらゆる型の戦争に備えて準備することはできない。われわれはもはや戦

略企画における現状維持のぜいたくは不可能である⁶⁵⁾」といった答弁がなされたとき、事実上それは通常戦争軽視の態度として受けとられた。実際、ソ連が核装備を急速に強め世界戦争を準備しているとき、局地戦争のために通常兵器を拡充せよなどというのは「臆病の産物」だとアイゼンハワーもいうのである⁶⁶⁾。朝鮮戦争のごとき地上戦争にしても、ほんらい「アジア人をしてアジア人と闘わせる」べきものだった。1954年に彼がディエンビエンフー戦闘以後のベトナムに介入しない決断をしたのも、この局地戦にかかる費用がばかばかしいほど大きくかつ効果が小さい、という理由によっていた⁶⁷⁾。

民主党からの批判の第2は、均衡財政主義を最優先するような軍事政策に向けられた。トルーマンが均衡財政を追求した時代から明らかに一段階すすんで、財政の性格や機能のとらえ方が、民主党、共和党の違いを特徴づけるようになってきたといえる。たとえばトルーマン時代の経済諮問委員会の委員長をつとめた L. H. Keiserling が、アイゼンハワー就任後間もない53年10月におこなった軍事政策批判は、端的にそのことを示している⁶⁸⁾。彼はいう。最近しきりに財政面から軍備の限界が論じられているが、これは決定的な経済的謬見によるものだといわねばならない。なぜなら朝鮮戦争勃発以後わが国の経済力は著しく強化され、そのため防衛負担はずっと重くなったのに経済がそれを上回って成長している。インフレの危険も以前より少ない。このような経済のもとでは、税収は国家の安全と経済発展に必要な額をまず決めてからそれに合うように調整すべきものであって、現政府のように税収がこれだけだから軍事

63) P. B. Ryan, *First Line of Defense. The U. S. Navy Since 1945*. 1981. 妹尾作太男訳『米海軍が敗れる日』ダイナミックセラーズ, 1986年, 72~73頁。

64) 当時のアメリカ上院における国防論争の内容については、「世界週報」1954年3月21日号(66~68頁)を参照。

65) 上の国防論争のなかに引用されたキース国防次官の言(同上67頁)。

66) 前掲『アイゼンハワー回顧録』邦訳, 406頁。

67) D. Halberstam, *The Best and the Brightest*. 前掲邦訳, 第1巻, 236~257頁。

68) Keiserling が CIO 会議に宛てた一文(「世界週報」1953年12月11日号, 52~57頁)。

費はこれしか出せないというような考え方をすべきでない。また経済が健全な発展をすれば財政赤字は自ら少なくなるものであって、赤字を出さないことを最優先におく発想も間違っている。「われわれは連邦予算を経済全体の枠内で見えることを学ばなければならない。」

アイゼンハワーが「健全経済の財政能力の範囲内で強固な軍事力を維持する」(54年予算教書)必要を力説したのにたいして、上の見解は、国民総生産の成長の枠内で軍事負担の限度を考えるべきことを説くのである。トルーマン政権末期に経済諮問委員会が、軍拡にもかかわらず民間消費も増大した第2次大戦以降のアメリカ史の現実をしきりに強調するようになった、その論調を引き継いでのことである。元国防長官のウィルソンは、55年、「経済が引き続き拡大する場合、国防支出を現水準に留めることは、事実上削減と同じことになるであろう」⁶⁹⁾と語ったという。こうして民主党は、第1期のアイゼンハワー政権を批判するのに総じてもっと多くの軍事支出をと主張する機会が多くなっていった。しかし同時に民主党内のニューディール派につながる人々、世界的な軍縮へのイニシアティブや第3世界への援助の増加を主張する人々もまた別の角度から共和党政権批判を行なったのであって、軍事支出をめぐる両党の対立は一方が増大、他方が削減といえるほど明瞭なかたちをとったわけではなかった。

1956年11月は、アメリカ大統領の改選期であった。したがって55、56年頃のアイゼンハワーの演説、報告類には、彼の政権第1期の成果をふり返り総括した類いのものが多い。このうち国防計画にかんしては、共和党政権が計画の長期化、大量報復戦略、科学・技術の最大限の活用、緊急時に備えた予備役部隊の効率化、同盟国との集団安全保障の強化、軍事転換可能な平時産業の育成、などを重点として追求したおかげで⁷⁰⁾、軍事支出の抑制、削減にもかかわらず

「平和時としては現在ほど防衛の用意がよく出来ていたことはかつてなかった」ことが誇示されている⁷¹⁾。

そしてこの間の経済成長は、まさに「小さい政府」の成果の証であった。トルーマン政権が終期の総括的な経済報告で雇用法の成果を柱に掲げたのと対照的に、アイゼンハワーの55年経済報告は、第1章を雇用法の限界を説き新規の公共事業や赤字予算を提唱する者を批判することから始めている⁷²⁾。経済はあくまで民間部門の自動的な活力、創意に依拠すべきものであって、連邦政府は、経済活動に好都合の環境を作りだすこと、科学技術を増進すること、景気後退やインフレに対してだけ政策手段を動員すること、経済的弱者を救済することにその機能を限定すべきである。(とはいえこうした機能をもっているところが、1920年代の共和党フーバー政権と違うところだと、この政権はいう。)⁷³⁾ この1955年は、本稿冒頭でのべたような、経済学界に全般的な長期停滞論が長期繁栄論の基調に転換する分岐点でもあった。軍事支出ひいては政府支出の抑制にもかかわらず、経済はたしかに繁栄現象を呈したのである。

こうして第1期のアイゼンハワー政権は、「強いアメリカと小さい政府」の成果を誇示し

70) Huntington, *The Soldier and the State* (前掲邦訳(下)の122頁)では、アイゼンハワーの「政権第1年目には強力な経済を保持することが政府の第1の国防方針であり、財政的安定ないしは国家の資力を脅かすような軍事力は保持されるべきではない」と主張された。政権第2年目には、技術的代替物が強調された。つまり、各種の核ならびに熱核兵器の所有は在来兵力の削減を正当化するであろう、というのであった。政権第3年目には、大規模な常備軍に代るものとして、大幅な民兵の保持ということに重点がおかれた。と、ニュールックの推進にも年ごとに力点の違いがあったことを指摘している。

71) 1955年予算教書および56年一般教書。

72) *Economic Report of the President*, 1955. pp. 1~3.

73) CEA 委員長バーンズの言(『世界週報』1955年11月21日号、19頁)。

69) *New York Times*, Nov.17 1955. (Hitch & McKean, *op. cit.*, 邦訳、57頁による)。

うる状況のもとでつぎの大統領選挙に突入した。共和党の新しい政策スローガンは「平和・進歩・繁栄」のいわゆる3P政策であった。一方、民主党からの共和党批判は、著しく精彩を欠くものだったといわざるをえない。軍事政策では、民主党は共和党の空軍重点主義による効率的な軍勢力維持と軍縮討議の継続に基本的に同意したうえで、共和党が予算削減の必要から地上軍を犠牲にしたことを批判する程度にとどまった。財政政策でも、民主党は予算の節約と減税、均衡財政に同意する点で、共和党と変わらない。わずかに個人所得税の基礎控除引上げを民主党が打ち出した程度にとどまる。対立が最も鮮明になったのは、農業に対する農産物価格支持の問題であった。ともあれ周知のように、かかる情勢のもとでアイゼンハワーはこの大統領選挙に大勝し、1957年から第2期の政権を担うことになったのである。

IV. 戦略転換の模索——軍産複合体への警告

アイゼンハワー政権第2期の船出は、順風満帆の観を呈した。1957年1月の予算教書のなかでアイゼンハワーは、「第2次大戦後、約12年を経た現在、アメリカは戦争と継続的な連邦予算の不均衡がなくても高度の雇用の経済を維持できることを立証した」⁷⁴⁾と宣している。大恐慌から以降、長期停滞論、戦争不可欠経済論、全般的危機論などの批評に確乎たる反証をなしえなかった資本主義全体の、それは自信回復の宣言でもあった。現在なお資本主義の根底を脅かす最大の敵は、国際共産主義とインフレの二つであるが、われわれは前者にたいしては軍事的・経済的に強いアメリカと自由世界全体の結束によって、後者にたいしては連邦政府と民間資本との調和のとれた協働によって、これを着実に克服していくであろう。これが年初におけ

る彼の所信であった。

この57年の6月に、ハンフリー財務長官が上院財政委員会においてアイゼンハワー政権の過去4年間の経済的成果と現在の課題を詳述している⁷⁵⁾。それによると、アメリカ経済の雇用総数は4年間に370万人増加して6,500万人水準に達した。労働市場がこれだけの規模に達していながら今年前期の失業率は3.7%程度にすぎない。この4年間は比類のない投資の期間でもあり、新設備投資が1949~52年の1,230億ドルから53~56年の1520億ドル(史上最高)へと躍進した。しかもこの躍進は財政赤字の解消、軍事支出の圧縮という事態と並行して劇的に達成されたのである。またこの4年間に国民の生活水準にも顕著な上昇があった。納税後の標準世帯の年間所得は4,600ドル未満から5,200ドルへ、物価上昇の影響を除去しても12%上昇している。住宅所有世帯は13%増加した。電気冷蔵庫、テレビの普及もめざましい。自動車所有世帯数は3,100万から3,700万に増加した。生命保険加入者数は2,190万人から2,650万人へ、株主数は650万人から850万人以上へと増加。貯蓄や余暇時間の増加も顕著である。

一方この4年間に克服しきれなかった経済問題といえば、まず物価上昇である。大量の投資が生んだ膨大な資金需要がときに過度の信用膨脹と物価上昇をもたらした。だがこの物価上昇とても、共和党政権以前ほどの激しさはなく、たとえば国民の生計費は過去4年間、年平均0.6%しか上っていない(その前の13年間には年平均7%の上昇を示した)。とはいえ、最近1年間の上昇趨勢はやや加速されてきており、われわれはこれを今日の最大の国内経済問題として受けとめている。もうひとつこの4年間に克服できなかったのは、農業問題である。農家だけが繁栄からとり残され、農産物価格の低迷に悩んできた。現政府の今後の目標は、農家も

74) 1957年予算教書(「大蔵省調査月報」第46巻4号、1957年4月25日、2頁)。

75) U. S. News & World Report, June 28 1957. (「大蔵省調査月報」第46巻8号に全訳されている)。

また今日の記録的繁栄を享受できるようにすることである。

1953年にアイゼンハワーが第1期の政権についた、その最初の一般教書で、彼は経済政策の目標として、(1)財政赤字の減少と均衡予算の達成、(2)巨額の国防費をまかなう、(3)前政権から引き継いだ債務、負担の軽減、(4)インフレの脅威を喰いとめる、(5)減税、(6)国民の創意を奨励する建設的計画の遂行、をかかげた。そのひとつひとつを現時点から点検してみると(と、ハンフリーは各事項に立ち入って言及していく)、すべてに完全な成果をあげたとはいわないが、掲げた目標の正しさと、とった政策の賢明さについては疑う余地がないであろう。「私は大きな誇りをもって以上の報告をなすものである。」とハンフリーは結んでいる。

軍事問題の方に目を転じてみよう。アイゼンハワー政権第1期の大量報復戦略は、とくに1955～57財政年度にニュールック戦略と定めて軍事力強化の諸方策がとられてきた。この期間の終了にともない、新たな3ヶ年計画の策定が大統領選挙直後からはじまった。これはニュー・ニュールックと呼ばれていた。

ところで、このニュールック時代の末期に、アイゼンハワーの説く緊縮財政の方針にもかかわらず、実は軍事支出のかなり顕著な増勢が生じ、それが歳出全体の水準を押し上げはじめていた。その理由の最大のものはおそらく、大量報復の兵器体系を作り維持するコストの増大である。大量報復戦略は一方で軍事支出の大胆な削減や合理化を達成したけれども、他方では精度のたかい新型兵器への依存を深め、兵器単価とその維持、管理費のかつては想像もできなかった高さに悩まねばならぬことになってきた。また「クリーピング・インフレ」、「ビルト・イン・インフレ」、「制度的インフレ」などという造語を生んだ当時の状況も兵器単価を押し上げる原因になった。年度当初に定められた予算水準を守れば軍事力が現状より低下することにさえなりかねない。周知のように合衆国の予算編

成は非常に複雑な過程をとっており、とりわけ1974年法により一応の全体統括が図られるまでは、個々の項目(たとえば国防費、対外援助費、一般民事費等々)ごとの歳出予算法がばらばらに審議され決定されていたのである。そのために、不可欠な軍事費の増額が歳出全体にどういう影響を与えるかが、ただちに数値化されるしくみになっていない。そして連邦歳出の6割近くを占める国防費は、時に年度半ばに追加支出権限立法によって補充され、時には大統領の支出権限と債務負担権限(購入契約などを結ぶ権限。支払いは後年負担となりうる)との複数年次に及ぶ使い分けが行なわれるなど、実際に複雑多様な操作を含んでいた。こうした操作を含みつつ軍事支出の公表金額の増勢がニュールック戦略末期に生じたのだった。

しかし57年1月の予算教書でアイゼンハワーが提示した58年度予算への勧告は、単に上にのべたような趨勢としてだけではない、明白な軍事支出増を打ち出していた。すなわちそれはニュー・ニュールック第1年目としての、新たな質の軍拡への決意を含んでいたとみることができる。そこには、アイゼンハワー第1期の大量報復戦略への一定の修正が感じられる。前述のように、ニュールック戦略は「一つの型の戦争に備える」ものでしかないという批判が、かねてからあった。むしろアイゼンハワーはこの批判に反駁したが、ともあれ彼の軍事力強化の方向が戦略核と空軍力に集中していたことは明瞭である。ところが57年の予算教書は、久々に陸軍、海軍にも増額された予算を配し、かなり全面的な厚みのある軍拡を策している。そして中でも注目されたのは、いわゆる段階的抑止力⁷⁶⁾の理念を導入した戦術核兵器の開発による制限戦争への対応、核兵器の航空機による運搬から誘導兵器(ミサイル)による運搬という課題が重視されはじめたことだった。こうした変化を

76) 段階的抑止力 graduated deterrent 理論は NATO 軍最高司令ノースタッド將軍の提唱を嚆矢とするといわれる。

含んで、全体として約20億ドルの国防費の増額（前年度 360 億ドルから 380 億ドルへ）と 3 億ドルの対外経済・技術援助（15億ドルから18億ドルへ）が提案されたのだった。この国防費は、平時としては史上最高のものとなるはずだった。

ところがこの予算案作定に、ハンフリー財務長官が強く反対した。かかる歳出増は財政赤字を招来するのみならず、民需を圧迫してデフレをもたらすというのが、その論拠である。アイゼンハワーは反対を押し切って予算教書作成にこぎつけたが、この案が議会に送られてからもハンフリーの反対意見は変わらず、結局彼は 5 月に更迭されることになる。そして政府部内にさえあった反対論は、議会で一挙に燃え上った。共和党右派と組んだ民主党がここぞとばかりこの軍拡予算に反対した。今や「小さい政府」論の主客は転倒したのである。その揚句「8月30日異例に長い会期を終えた米国第85議会第1会期は、米議会史上空前の予算削減をやったのけた。……削減総額はざっと56億ドル……、米予算の63%を占める国家安全保障関係の費目だけでも、米国防23億7,000万ドル、対外援助11億ドル、原子力2億ドル、戦略備蓄1億3,000万ドルと軒並みに大ナタが振われ、これに外交・情報活動の9,600万ドルを加えると、国防や対外関係だけで39億ドルに達する。……今年の春以来、全世界の注目を集めた米予算論争は、完全に節約派の勝利に終わった。」⁷⁷⁾

だがこの年、話はこれで終らなかったのである。連邦議会の長い予算審議を終えて間もない10月、ソ連が世界最初の人工衛星スプートニク1号の打ち上げに成功した。11月に入るとすぐ、今度は犬を乗せた重さ500キロ以上の第2号打ち上げに成功するという按配で、一時期、ソ連はこの分野でまさに無人の野を行く観を呈したのである。人工衛星の成功は、軍事的にはICBM、IRBMの実戦化を意味し、ひいてはアメリカ本土が一挙に直接攻撃の対象になったと

受け取られたから、その衝撃の深さは測り知れぬものがあった。米ソのいわゆるミサイル・ギャップをめぐる議論、そしてそれを米ソ軍事力の優劣に直結させて現政権の対応の遅れを非難するような論調が、ただちに起ってくる。そして一方、やはりこの年の秋から、アメリカ経済の顕著な後退がはじまった。これは後年、1957年恐慌として、しかも大戦後初の本格的過剰生産恐慌として規定されることになるような後退である。（この後退を経た後でふり返ってみると、アメリカ経済は実は57年に入っすぐぐすぐに成長の頭打ち状態を示し、この後ほぼ横這いを続けていたのだった。なおこの後退は58年4月まで続き、経済は再び向上に転ずる。）軍事、経済両面のこの衝撃が相乗して政権の上にかかり、たとえばギャラップ調査でみる国民のアイゼンハワー支持率も、年初の80%近い高率から11月には50%台にまで急落した⁷⁸⁾。さらには翌58年秋の中間選挙で共和党は惨敗を喫することになる。共和党敗北の主要因は、57年以来の不況の余波（失業、増税、生計費負担の増大）と軍事面でのアイゼンハワーの威信低下だと、当時論評された。そして或る意味では国民のアイク人気の低下以上に、国防省、軍部内における彼への不満は鬱積していた。

アイゼンハワーは、57年11月7日、11月13日の2度にわたり、「国家安全保障上の新しい事態にかんする特別放送」を、全米国民向けにおこなっている⁷⁹⁾。この演説で彼は、まずソ連が或る種のミサイルと特殊な方面の軍事技術でアメリカを追い越したことを率直に認め、しかし自由世界は総合軍事力で共産諸国よりはるかに勝っており、かつ彼らの優位部門さえ一時的にしかすぎぬものであるから不安は無用だと説いている。その上でしかし、今われわれの全防衛体

78) *Time*, Nov. 11, 1957 (『世界週報』1957年11月23日号, 41頁)。

79) 11月7日付放送は『世界週報』1957年11月23日号, 36~41頁。11月13日付放送は同11月30日号, 53~57頁に全文掲載。

77) 『世界週報』1957年9月21日号。

制を改めて真剣に再検討せねばならぬときがきたとのべて、いくつかの論点に言及する。この放送を皮切りとして、翌年春の教書、報告、その他さまざまな機会のほとんどすべてに、彼はこの再検討への姿勢を示すことになった。むしろその姿勢はアイゼンハワーだけのものではなく、ソ連の人工衛星ショック以後、議会や民間機関などにも急速にひろがったのである。当時、防衛体制再検討をおこなった文書として、国家安全保障会議 (NSC) の小委員会が作成したゲイサー報告、ロックフェラー財団の特別研究部が作成したロックフェラー報告⁸⁰⁾、が特に有名である。また上院外交委員会は当時いくつかの民間機関に外交政策にかんする検討報告を求めた。なかでもシラキューズ大学およびジョーンズ・ホプキンス大学外交政策研究センターからの報告が、米ソ軍事力と米戦略の検討を主体としたものだったようである⁸¹⁾。

これらの資料を順次紹介することは差し控える。ここでは本稿の主題に沿って、この時期に経済ないし経済政策に関連することになる問題を五つの項目に整理し、若干の説明を付してみたい。

第1に「国家安全保障上の新しい事態」が何といってもソ連の人工衛星、ミサイルから生じたところから、軍事科学・技術の開発・研究にいっそうの力を注ぐこと、その点での政府の指導性を強めること、その際に開発・研究の効率性を高めること、があらためて強調された。そのため、たとえば58年年頭にだされた予算教書における予算増額の要請は「ミサイル中心予算」と呼ばれたような特質を示した。またアイゼンハワーは NATO に科学委員会を設けて自由世界の科学協力を推進する、国内では大統領直

属の科学技術諮問機関を設け、最もすぐれた科学者と技術者が軍事技術にかんする参謀本部機能を果たせるようにする (マサチューセッツ工科大のキリアン総長がそれを担当する大統領補佐官に任命された)、等の組織面での対策をとった。さらにミサイル開発研究で、従来、陸海空の3軍が別々に研究をすすめるナワ張りを主張してゆずらぬ点が歴代の国防長官を悩ましてきたのであったが、大統領のいわば非常事態宣言によってその一本化がはかれることになったのである。全国民に呼びかけた2度の放送でアイゼンハワーは、青少年への科学教育のいっそうの重視、科学の基礎研究に高度の優先順位を与えるべきことを強調している。第2次大戦終結の直後から彼が主張してきた平時における軍事と科学技術との総合的、組織的連繋の必要性は、このサミール時代の開幕とともに彼によって新たな次元で痛感されたのだった。

第2に、国防費の増額が大統領からあらためて要請された。ところでこの増額にかんする考え方であるが、アイゼンハワーの第2回目の放送演説中に、従来の彼がおそらくほとんどのべたことのない、つぎのようないい回しがでてくる⁸²⁾。

「さてこれらの新しい費用は、合計すれば非常に大きな数字に達するだろうが、これは安全保障のための現在の毎年の支出にさらに追加されねばならない。相次いで起るこれらの費用が近い将来に目立って削減される見込みはない。したがって1セントでも節約するという決意を新たにして、支出を削減しうる他の分野をさがすことがまず第1に必要な。……しかし在来の兵力を排除し、報復力だけに依存するような間違った企画はこの問題の解決にはならない。このような方針は全く自滅を招くものであろう。

また米国の安全保障のもう一つの重要な部分である相互防衛費を削減することもこの問題の解答にはならない。……」

「連邦政府の民事活動の分野において、われわれ

80) 当時ハーバード大で国際問題の教鞭をとるかたわらロックフェラー財団特別研究計画主任の地位にあった H. A. キッシンジャーがこの報告のリーダーシップをとったといわれる。

81) シラキューズ報告は「世界週報」1959年12月8日号、ジョーンズ・ホプキンス大報告は朝日新聞、1959年12月7日付の紹介参照。

82) 前掲11月13日付放送の邦語訳、55～56頁。

「は若干の困難な決定を行わねばならないだろう。…これは米議会が直面しなければならないもっとも困難なもっともいやな仕事の一つとなろう。」

「安全保障のための追加の費用に匹敵するだけの節約ができなければ、それだけの全体の支出がふえることになるが、米国民は必ずや支出の増加を要求するであろう。米国民は均衡予算を謳歌して安全保障を犠牲にはしないだろう。しかしわれわれは長期的には、均衡予算が絶対必要であり、……。」(傍点は森)

みられるようにここでは、ミサイル中心の新たな軍事支出のためには連邦支出の「他の分野」の削減が必要だが、この「他の分野」は限定戦争のための在来兵力などではありえず、とすれば必然的に民事向けの支出の削減になるしかない、ということがいわれている。いわば緊急事態における軍事予算の「聖域」化である。ついで、それでも節約が軍事支出の増に及ばぬ場合、赤字財政も止むなし、均衡予算が至上の課題なのではない、という意見が表明されている。この二つともが、アイゼンハワー政権下では半ばタブー視されてきた思考だけに、かえってこの時点での彼の並々ならぬ決意の程をうかがわせるのである。事態はもはや通常の意味での「平時」なのではなかった。

第3. 上述のように同じ時期、アメリカ経済は景気後退の最中(57年恐慌の渦中)にあった。アイゼンハワーは予算教書、経済報告にさらに「米国経済にたいする特別声明」⁸³⁾などを加えて、景気回復のための政府の積極的な対処を約束した。具体的にこの対処とは、財政支出と金融緩和を支柱とするものであるが、そのなかで、ここでも軍事に関連して彼がかつて使ったことがない筈のいい回しがでてくる。

(57年秋の景気後退を分析した件りで、)「経済発展の程度に影響した3番目の主要な力は、連邦、州、地方政府による財貨およびサービスの購入の変化であった。この支出総額は56年央から57年央にかけて

75億ドルの増加を示し、増加中の60%を連邦政府の国防支出が占めていた。ところが57年央以降、軍需調達支出と新規約定が減少し、連邦政府の購入全体が漸減することになった。……⁸⁴⁾」

「今年に入るところ、国防体制の強化に必須の諸計画を迅速に推進するという必要に促された国防契約発注の急増の、経済への影響が感じられはじめた⁸⁵⁾。」

「特定の国防計画に必要な加速をほどこし、この変化を効果的に行なうため既にとった諸措置からみて、国防支出は今年中増加し続けることが予想される。企業活動は、現在既に加速的に施行されつつある軍需契約の約定によって影響されるものであるから、実際の国防支出の増加よりも早くかつ力強く成長しうるのである⁸⁶⁾。」

こうして彼は、現下の景気後退に軍事支出の削減が無関係でなかったことを匂わせると共に、57年不況からの脱出に軍事支出の増加が一役を演ずるだろうという期待を明言したのである。50年代末までに、このようないい方はむしろ民主党側の思考を特徴づけるものになりつつあった。しかしだからといって、その反対側に共和党的な思考が経済理論を根拠に置いて明確に形成されたわけではない。経済理論という面からいえば、ケインズ理論のアメリカにおける全面開花がはじまり、やがて保守系経済学者を代表するミルトン・フリードマンをして「現在では、われわれは皆ケインズ主義者である」といわしめるほどの学界の状況が生まれつつあった。著名な経済学者たちはこぞって民主党側の知的集団に結集しはじめており、それに対する共和党側の経済理論家集団というものはごく小さな、しかも性格の曖昧なものでしかなかった。したがって「小さい政府」の理念の枠組みだけはあれ、それ以上に個別政策にわたって政策の根拠になるような経済理論は、あまりはつきりしない。上に大統領経済報告から引用した論述も、ごく自然な事実認識に発したもののといっ

83) 1958年2月12日ホワイトハウスにおける声明。

84) *Economic Report of the President 1958*. p. 14.

85) *ibid.*, iv.

86) *ibid.* p. 50.

た方がよいかもしれない。

第4。(この第4と、つぎの第5とは、同根の問題であり、双方合わせて少しく立ち入った説明を要する。) 国防総省ないし国防機構の改組問題が強く打ち出された。58年年頭の一般教書でアイゼンハワーはつぎのようにいう。

「さいきんわたしは、マケルロイ国防長官と親しく手をたずさえて、新兵器の出現によって複雑化した効果的な軍編成という決して果つることのない問題をとくべつに研究した。わたしだけの結論は遠からず出ると思う。わたしはただちに必要な行政上の措置をとり、べつの教書で、議会にしかるべき勧告を行う予定である。」⁸⁷⁾

その「べつの教書」は、同年4月3日、国防省改組にかんする大統領特別教書として議会に提出された⁸⁸⁾。その内容とともに、ここで当時の他の機関による国防機構改組案をもみておく。他の機関とは、前述した NSC のゲイサー報告⁸⁹⁾とロックフェラー財団のロックフェラー報告⁹⁰⁾とである。この三つの文書に共通しているのは、現下の国防機構における最大の難点を、陸海空3軍の不統一性(軋轢、紛争などとさえ表現されている)に置いていることであろう。1947年に3軍を統括する国防総省が創設されて以来、3軍間の調整と指揮系統の統合化の問題が、常に施政者を悩ませてきた。そのため改組も何度か試みられた。しかしロックフェラー報告によると、

「十年前、新しい国防機構が生れた時、われわれはいろいろの希望をもっていたし、すくなくとも一

つの成果を期待していた。すなわち、統合参謀本部の計画によって(必要なら国防長官の援助の下に)、陸軍空3面の作戦に関するわれわれの潜在勢力が調整され、融合発展させられるということを、希望していたのであった。

だが、このようなことは起らなかった。結果論になるが、米国の軍事機構がこの重要な目標を自ら放棄したということは、今や明白な事実になった。」⁹¹⁾

朝鮮戦争の休戦まで軍事費の使用が比較的まだゆるやかだったとき、或いはアイゼンハワーの軍部への威信が十分保たれていた時期には、統合参謀本部や統合指令部の機能もまだそれなりに果されていた。しかし予算削減が特に陸海軍にきびしく向けられ、3軍間のバランスが崩れ始めてから⁹²⁾、3軍の軋轢が随所に現われ、ひいては国防長官の仕事専らこの3軍間の調整に迫りやり、国防長官は高度の軍事政策を樹立し指導する責が果せなくなった。そこへ起ったのがミサイル・ショックである。前述のようにアメリカでは、ミサイルのような巨大開発研究でさえ3軍が別々に行なっており、国家目標に向けての連繫がいちじるしく欠如していた。それがソ連の後塵を拝する結果を生んだのだと、上の三つの文書はいずれも認識したのである。だからこそ国防省機構改革は焦眉の急務となったのであり、アイゼンハワーの改革提言には不退転の決意が感じられる。ミサイル・ショックは、或る意味では千載一遇の好機だったわけである。

こうした認識に立って、どのような改組がはかられたか。残念ながら本稿はすでに相当の枚

91) 同、邦訳(上)の50頁。

92) アイゼンハワーが空軍重点主義をとったことが3軍間の予算配分に反映されているのはむろんであるが、しかし実は陸海軍ともに自前の空軍を別に擁し開発していた。海軍にいたっては海兵隊をも擁し、海軍単独で陸海空3面の軍勢力を保有したのである。このような重複があったため、予算配分上は3軍間の配分率に暗黙の固定的比率を置いてその枠の中で軍備の内容をととのえる慣行が持続できた。しかしさすがにこの慣行は次第に維持しきれなくなってくるのである。

87) 1958年一般教書(『世界週報』1958年1月25日号、54頁)。

88) 大統領特別教書内容は『世界週報』1958年5月31日号、32~35頁。

89) ゲイサー報告の内容は公開されなかったが、おおよその内容は『世界週報』1958年1月8日号に紹介されている。

90) ロックフェラー報告はかなり長文であるが、全文邦訳が『世界週報』1958年2月8日号、2月15日号に分載されている。

数に達しており、また本稿の主題からいっても、改組案の内容紹介に紙幅を割くわけにいかない。ここではこの改組がアイゼンハワー時代に決して彼が意図したような成果をあげることができず、ケネディ時代に入ってから、マクナマラのリーダーシップの下にまったく新しい発想の導入によって遂行されるということだけを、付言しておこう。むしろ本稿では以下、国防総省の機構と機能をかくも時代にそぐわぬものにさせたより根本的な理由、つまり戦争の性格変化の方に話題をすすめたい。それがつぎの第5の問題である。

第5。アイゼンハワーのニュールック戦略、大量報復戦略が局地戦、限定戦争を軽視するものだという批判が、当初からあったことは前述した。とくにその批判は陸軍内部に強かった。一方ミサイル・ショック以後、アメリカが科学戦、核力戦におくれをとったという認識が否応なく高まった。この面では、来るべき戦争は従来よりいっそう核とミサイルを頂点に置く科学・技術力によって決せられるという観点が強まる。1957、8年当時のアイゼンハワーも、この観点から戦争の性格の変化を、したがって軍事機構再編の必要を説く機会が多かった。

しかしたとえばロックフェラー報告は、この戦争の性格変化について、もう一步ふみこんだ興味ある記述を与えている。多少の私の読み込みも含めていえば、その変化は3点に整理できそうに思われる。すなわち、①、第2次大戦のような物量戦、経済戦では戦争進行中の武器の大量生産を維持すること、敵の戦線の後方すなわち生産施設を攻撃、破壊することが重要な戦略であった。しかし核・ミサイル等、急速かつ圧倒的な破壊力をもつ兵器が主力をなす今日の戦争では、あらゆる大国は敵の生産施設を2、3時間のうちに少数の兵器で停止させることができる。だから産業の生産力は戦争前の準備段階でこそ軍事的資産としての意味をもつ。つまり物量戦、経済戦という意味内容が、かつての大戦当時とは違う、というのである。②、現在

では基礎的科学研究からその成果を兵器に移しかえるまでの時間の短縮という課題が、非常に重要性をもつ。今日生産された最新鋭兵器は、明日にはもう陳腐化する。基礎研究から計画、試作、生産にいたる過程の途中ですでに陳腐化する可能性さえ大いにある。それに極めて弾力的に適応しうる組織が必要になっている。③、大規模破壊力の発達に伴ない、その行使がしにくくなったことを反映して限定戦争の可能性がかえって強まってきた。しかしその限定戦争は昔のそれとは異なり、戦術的核兵器の行使を含むようなものでありえ、また攻勢と守勢の活動をはっきり区分できないようなものともなっており、さらに3軍間の作戦活動による区分よりも戦争の性質、紛争点、場所での区分を重要なものとして押し出してきている。それらに対応する多角的軍事機構の編成が今や必要である。

ここに挙げた3点がアメリカ社会に、或いはアメリカ軍事体制にどういう変容をせまるのかということは、この時点ではまだはっきりしていなかった。上の①②点は、アイゼンハワーが1946年以来強調してきた「平時」における軍・産と科学技術との協働の必要を、いっそう強調しただけのものともみえる。③点目の限定戦争重視論も、上述のように目新しいものではなかった。

しかしこの3点への認識は、1960年代に入る頃までに急激に成熟していったようにみえる。まず①②点に関連して（アイゼンハワー退任後のことであるが）、つぎのような論述をみる。

「国防政策に影響する環境のうちで最もこみいっているもの、軍部が対処するのに最もむずかしいことのひとつは、国防産業の扱いである。……20世紀の大量生産方法は消費財生産にも武器生産にも適用可能な方法だったから、軍需への転換も民需への再転換もそう困難ではなかった。今日の‘超特’兵器の複雑厄介性はそれを作る産業の技術や管理面にある種の困難な問題をもたらし、しばしば過去に成果を挙げた大量生産方法ではもうやっていけないような高度な精密性を要求している。多くの兵器システ

ムは、最初の契約段階ではほとんど一寸見の見当しかつけられない。或る観察者が指摘したように、ひとつのミサイル計画が始まる時、最終生産物というものはまだ発明されていないのである。このことは、軍部が科学、技術、管理技術の粋を集めた質の、見たこともないような商品を探し出さねばならないことを意味する。その結果、企業契約の仕方が大きく変わり、年間 250 億ドルにのぼる軍需品調達費の分け前をめぐる企業からの圧力が増大し、企業が国防契約を獲得するために必要な腕きき要員引き抜き合戦がおこっている。』⁹³⁾

ここでは軍需生産と民生生産、軍事技術と民需技術を一体的にとらえ総合的な経済力が即軍事力ともなるアイゼンハワー流の軍産複合体のイメージにたいして、むしろそこに生み出されてきた軍と民との懸隔、反撥の関係が意識され始めているのである。たしかに軍部にとっても政権にとっても、国防産業の扱いが固有の厄介な問題を提示し始めた。

1961年以降のケネディ政権による軍事政策は、マクナマラ国防長官の名と共に特徴づけられることが多いが、軍事政策の立案に画期的な変革をもたらした理論的指導者としては、国防次官 C. J. ヒッチがマクナマラ以上の役割を果たしたともいわれる。ヒッチは1960年に書いた著書(共著)『核時代の国防経済学』によって一躍認められ、マクナマラの懇請をうけて国防省入りをしたのである。同書はいま読み返しても全篇当時の軍事政策の経済的側面をまことによく洞察していて興味がつきないが、ここでは先の①②点に関連する箇所だけを抜き出してみよう。ここにも従来の軍産複合体イメージにたいする重要な修正提言がみられる。

「通常、‘経済的戦争能力’(economic war potential)という言葉は、完全に動員されたときの経済が最大限どの程度の人員と物資を戦争遂行のため提供しうるか、ということの意味する。ところが、

この概念には二つの欠点がある。第1の欠点は、そのあいまいさである。……

第2のそして重要な欠点は、現在および将来においては、核兵器にかんする技術の発達により、経済的戦争能力……の意義が甚だしく低下していることである。核兵器および遠隔目標に対するその運搬手段が発達するまでは、アメリカの潜在的経済力が、かなりの程度まで、アメリカの軍事力の尺度となりえたのである。一朝事ある場合にも、地理的環境によって十分の余裕が与えられていたから、われわれは潜在力の大部分を顕在力に変えることができた。それ故、われわれが世界最大の鉄鋼、機械産業をもち、最も富裕であることが、とりまなおさず、軍事的にも最強ということになったのである。……

全面熱核戦争の見地からすれば、アメリカの優越せる経済的戦争能力は、戦争が始まる以前にそれを安全保障の目的に役立てる限りにおいて、意味がある。このことは、攻撃用であると防禦用であるとを問わず、われわれのあらゆる力にあてはまる。特に、われわれの戦略航空攻撃力および防空力に最もよく当てはまることは明らかである。全面熱核戦争に備えるためには、アメリカは、現有兵力……に頼ることを学ばねばならない。

さらに経済的戦争能力は、局地戦を戦うためには、あまり決め手にならない……と思われるし、浸透、政府転覆、内戦、かけひき外交などの攻撃に対しては、一層重要でないように思われる。制限戦争においてもまた、決定的な役割を果たすものは現有兵力であり、直ちに動員できる持ち駒が主として役に立つように思われる。戦闘行為が始まったからといって、潜在的工業力を直ちに役立てることはできない。……

したがって、通常の意味における経済的戦争能力は、あまり重要でなくなっている。……』⁹⁴⁾

1950年代を通じて追求され構築されてきたのは、基本的に第2次世界大戦を上回るような全面戦争に対処する軍事力であった。それには一朝事あるときに国家資源を全面的に軍事に結集できるように、平時から軍・産の密接な協働態勢が不可欠の基盤をなすと考えられてきた。同

93) C. H. Donnelly, U. S. "Defense Policies in 1961". *House Document* No. 502, 87th Congress 2nd Session. (O'Connor ed., *op. cit.*, p. 347).

94) C. J. Hitch & R. N. McKean, *op. cit.*, 前掲邦訳, 40~41頁。

じ兵器を生産するにしても、国营兵器廠ではなく民間工場によって作られること、それが広大な民需品生産の体系と、資源、技術、労働力いずれの面でも交錯し呼応し合って共に発展するということが重視されたのである。また平時においては現有兵力を最少限に抑えながら、むしろ予備兵力の裾野をひろげ、その動員態勢を強化することの方に重点が置かれたのだった。ヒッチはこのような態勢全体が、時代おくれのものだという。全面戦争、制限戦争のいずれにおいても“economic war potential”の役割はもはやかつてのような重要性をもちえない、また予備兵力が大切なのではなくて強力な現有兵力の維持こそが大切なのだ、というのである。この意味において「工業力こそ最大の軍事的資産であるというノスタルジックな考え方」は斥けられなければならないが、しかしそれは、軍事力の強化に経済力の役割が小さいことを意味するのでは決してない。軍事力は平時においても文字どおり目に見える軍事力として強化すべきものであって、全面戦争から制限局地戦争そして友好国への軍事援助にいたるまでの全軍事力体系を強化するためには、経済力が決定的な意味を有する。つまりアメリカの経済力のうちからどれだけを軍事力に転化しうるか、という意味において重要な前提条件になる。こう、ヒッチは説くのである⁹⁵⁾。

つづいて上述③の点、すなわち制限戦争（限定戦争）にかんする当時の論議をみる。

ニューロック戦略が50年代に続発した局地紛争に無力だったという批判は、つとに高じていた。この局地紛争と大量報復のための軍事力とを結び付けようという構想は、まず段階的抑止論（graduated deterrence）の台頭を生み出した。そこでは全面核戦争に先だつ小型戦術核使用の局地戦争が想定される。しかし当時の技術水準では、小型核といっても広島型を上回る威力をもっており、また命中精度の甘さなどの理由からも、特定の軍事目標だけに核攻撃を加

えるなどという想定は、非現実的だった。そのため、ソ連スプートニク成功後のミサイル・ギャップ論争の盛況期には、限定戦争論の方はその対極において、小型核兵器使用でなしに通常兵器の使用を念頭において論じられることになってくる⁹⁶⁾。

ミサイル・ギャップがかしましく論じられ予算配分の重点がますます核とミサイルに傾く形勢に対して、とくに陸海軍主脳部は猛烈に反撥した。1960会計年度の予算審議にさいして上院軍需調達委員会が軍部高官をつぎつぎ証人として喚問し意見を徴したとき、彼らの現政権批判は公然たるものとなった。陸軍長官 W. M. Brucker, 陸軍参謀総長 M. D. Taylor, 海軍司令長官 A. Burke らは、アメリカの大量報復力は必要度を越えてむしろすでに過大であり、限定戦争への準備においてこそアメリカの軍備の欠陥とソ連への劣勢が危険なまでに募っているのだと力説した⁹⁷⁾。テラー將軍はその後すぐ陸軍参謀総長の職を辞して一書をあらわし、ニューロックの大量報復戦略を全面的に告発するのである。かくしてこの制限戦争の側面においても、軍部の不統一、アイゼンハワーへの不信は黙過しえぬ状況を呈したのであった。

さて、Ⅲ、Ⅳ節にわたるアイゼンハワー政権時代の検討を経て、もう一度本稿184頁以下でとりあげた大統領告別演説に立ち返ってみたい。1961年1月、大統領としての最後の演説でアイゼンハワーが特に軍産複合体を主題に据え、これが不当な勢力を獲得しないよう不断に警戒していなければならないと「警告」した意義を、どう解釈すべきであろうか。大戦後一貫して軍産複合体の必要を説きその形成を追求してきた彼が、最後にこれへの「憂慮」を表白した、その真意はどこにあったというべきであろうか。

以上の検討から明らかなように、彼は、軍事

96) 山田浩，前掲書，94～96頁。

97) *House of Representatives Report* 408. 1960. 86th Congress 1st Session (O'Connor ed., *op. cit.*, pp. 333～336).

95) *ibid.*, 邦訳，42～46頁。

力・軍事機構の強化とアメリカ経済の健全な発展とを常に対立的にとらえていたわけではなく、またアメリカ経済・社会の発展の方を優先して軍事費の抑制を求め、その抑制のために軍事力を大量報復力に限定したわけではなく、さらに軍産複合体の潜在的危険を在任中一貫して感じつづけていたわけでもない。一般に民主党が軍事支出に積極的な経済成果を認め、共和党が軍事費削減にまわったという図式も、単純化がすぎるであろう。にも拘らず、読み手をそのような理解に引き寄せる論述がわれわれの周辺には多いように思われるのである。1970年代以降に起ったアイゼンハワー再評価などといわれる学界の状況も、そのような理解をうながす力になっているようである。

アイゼンハワーの「警告」の真意を考えようとするとき、本稿では考察の外に置いたが、50年代後半のソ連のフルシチョフ外交による東西交渉・緊張緩和・軍縮の呼びかけ、核実験の一方的停止宣言、そしてフルシチョフ訪米、軍事に代る経済競争の呼びかけ、キャンプ・デービットの米ソ首脳会談へ……といった、めまぐるしい「平和攻勢」の影響を軽視することができない。アイゼンハワーの側にも平和共存を受容する心境が育ったのは、単に平和そのもののためだけでなく、国際世論へのリーダーシップを維持するため、また挑戦を受けた経済競争を闘う必要からも、いわば当然のなりゆきであった⁹⁸⁾。彼の「警告」に、当時の軍拡論者に対す

る平和共存の側からの抵抗の含意をみようとするのであるなら、1950年代と60年代との分岐点におけるこうした世界情勢と併せてとらえるべきものであろう。

しかしそれだけで説ききれないことも、本稿の検討によって明らかである。アイゼンハワーが来るべき戦争のために平時において準備しておくべきことを説いた軍産複合体は、戦争の性格の変容によって次第に「来るべき戦争」のための必須の組織たりえなくなってきた。或いはまた、軍事力強化に必要な経済力の育成と、民需に基礎を置く経済発展とが、資源・技術・労働力いずれの面でも調和し合う彼の「強いアメリカ」イメージは、事実の力によって崩れつつあった。

50年代の平時に構築された軍事機構がもはや時代にそぐわないということは多くの人に共通する実感であった。当時まき起ったさまざまな議論、政策批判、当初構想されたものとは違う国際政局の進展等々からみて、アイゼンハワー自身が従来の軍産複合体イメージに修正の必要を感じ始めていたことは、疑いえないと思われる。しかも彼のリーダーシップによって作られた軍事機構は、彼が想定した一枚岩の、産業や科学との見事な調和体になるどころか、内部不統一、利権とナワ張り争い、組織硬直化などの本性を露呈し、むしろますます不合理性の目立つ厄介物になってきていた。それでいながら、ますます社会全般への浸透の度を深めて、数字による比重などが示すよりはるかに強い影響を行使している。軍産複合体の存在は、ほんらい第2次大戦下の国民的英雄だったアイゼンハワーの威信の基盤となるはずのものであったが、それが1960年時点にはもはや、不忠誠、批判、反乱によって彼の威信をゆるがす側の力に変質しつつあったのである。

大統領としてのグローバルな視座から「強い

98) 1958年一般教書で彼はつぎのようにいう。「わたしは次に異なる種類の戦争に勝つために必要な力について申し上げたいと思う——この戦争はわれわれに対してすでに始められているのである。それは自由諸国に対し共産帝国主義者が仕かけている強力な経済攻勢である。共産帝国主義政権は一時、直接武力行使を基礎とする拡張政策では大きな失敗を演じた。その結果、彼らは政治的支配の第一歩として経済的浸透に主力を注ぎはじめ、特に新興諸国にその目標を置いた。……いかにもわれわれの大部分は人工衛星第1号の打上げが世界にあればどこまで大きな心理的衝撃を与えようとは予期していなかった。われわれはソ連の経済攻勢のさらにそれ以上に重大な衝撃を予期しないこ

とによって、いま一つの分野で同じような種類の誤りをおかさないようにしなくてはならない。」(『世界週報』1958年1月25日号、52頁)。

アメリカ」を構想するアイゼンハワーが、しばしばいらだちをもって軍産複合体の存在を意識するようになったことは、想像に難くない。その観念は、自分の8年間の施政にたいする自己評価にもかかわってこざるをえなかった。大戦後、資本主義世界全体が不安・不透明な時代のアメリカ大統領として、社会発展に的確な指示を与え、資本主義の繁栄を再現させたことへの満足と誇りを語るとき、同時にそこに生み落とされた巨大な夾雑物としての軍産複合体の存在に、彼は目をふさぎ言及しないわけにいかなかった。この軍産複合体がほかならぬ彼自身の創造物であることへの自己弁護や批判者への反論——大規模な軍事組織、巨大な軍需産業、科学技術の政府による（つまり軍事目的の）動員、それら全体の結合としての軍産複合体の形成は平和と繁栄の保持のために「いかんとも避けられないもの」だったという——が、告別演説の随所で「警告」と併せて語られていることを見落してはならない。以上のような状況と思いが、告別演説の内に表白されているのだと、私には考えられるのである。

V. 小 括——1960年代への展望

アメリカにおける経済と軍事の関係、軍産複合の実態を析出しようという実証研究は、1960年代にかんする資料をもって始められているものが多い。これはひとつに、アイゼンハワーの告別演説などを契機として、そこに「警告」された実態を知りたいという関心にうながされて研究がひろがったためであろう。

もうひとつ別の理由として、60年代の民主党政権のもとで、はじめていわゆる軍事的ケインズ主義の思考が市民権を得、軍拡を主張する者それに反対する者いずれの側からも、軍事支出の経済効果を議論する理論的枠組みができあがった事情が、あげられるだろう。たとえばつぎのような理解は、経済学界においてひろく認められるものだと思われる。

「ケネディ政権は、ケインズの需要管理のニュー・エコノミックスをはじめて公認した政権だった。それはまた軍事ケインズ主義を明確かつ意図的に実践した最初の政権でもある。1962年から64年にかけて、ケネディ・ジョンソンによる減税を伴った政府支出の急増大は、大部分が軍事および宇宙開発関連の増額であった。ケネディ時代は、近年の合衆国経済政策における軍事ケインズ主義のパラダイスである。」⁹⁹⁾

かつて(1958年)アイゼンハワーの「古典的財政ドクトリン」を、「国家を破滅の淵——1932年の国内の破局とは異質のそしてもっと深刻な——に追いやるもの」¹⁰⁰⁾とはげしく非難した経済学者トービンは、ケネディ政権の経済諮問委員会委員に就任した。ケネディはまたサミュエルソンを景気対策特別委員会の委員長に任じた。ケネディをとりまく「ベスト&ブライテスト」のなかに配された第1級のケインズ派経済学者たちが、減税と拡大均衡財政による経済成長という路線の理論的根拠を提供したのであった。かくして60年代以降、アメリカは恒常的赤字財政の時代に入っていく。その発端に位置するケネディの1961年一般教書、予算教書は、国防予算を一挙に15%増額して、これまでの「イチカバチカ」的な大量報復戦略でなく、熱核増強から局地戦争までの全面をカバーする軍備強戦にあたることを宣した。

1960年代は、上の2要因ばかりでなく、軍事機構と産業との関係そのものの面における画期的な性格を含んでいたようである。たとえば先にあげたヒッチ(ケネディ時代の国防次官補)は、60年代後半の或る論稿でつぎのようにいっている¹⁰¹⁾。

「……最近の2～3年にわが国の経済は国防産業の出現という現象により特異な様相を呈してきた。

99) Mosley, *op. cit.*, p. 14.

100) DeGrasse, Jr. *op. cit.*, p. 3.

101) 1967年ニューヨーク大学が開催した講演会の記録 *The Defense Sector and the American Economy* に収録されたヒッチの講演(大蔵省調査月報第58巻12号, 1959年の邦訳, 31頁)。

……現在でも多くの産業部門では軍需物資の生産は総生産量の極く一部を占めるにすぎず、しかもその軍需品は民需物資とその用途において代替しうるものであることが多い。しかし今日では民需物資と全く無関係な兵器を専ら生産している産業部門が成立しそこに多くの企業が存在するに至っている。

このような国防産業が成立するに至ったのは、軍事技術と民間技術との間の技術格差がますます拡大し兵器生産が次第に専門化・精緻化し、軍事上の優位を保つため軍事技術の不断の開発が強要されたことによるものである。」

軍需生産と民需生産、軍事技術と民需技術の一体性が失われつつあり、両者の相互転換は容易でなくなっているという指摘は、本稿ですすでに C. H. Donnelly の 1961 年の記述でみたところである (198~9 頁)。ヒッチはここに、これによって民需と全く無関係な国防産業が成立したという。平時における国防産業のこうした特質の指摘は重要であるが、反面、国防産業という概念をきわめて狭く規定することになりかねない。事実、軍産複合体の検証にあたってこの立場は総じてアメリカ経済全体の中での軍事の比重を低く評価する系譜を形成した。アメリカ経済をひとつの植物になぞらえれば国防産業はその内のひとつの包裹にすぎないというわけで、それは「包裹理論」(encystment theory) と呼ばれることになる¹⁰²⁾。

1960 年代が軍事機構と産業との関係に画期をもたらしたというとき、その根拠は上のような生産、生産技術上のものだけでなく、さまざまに考えることができる。そのなかでも、マクナマラのリーダーシップにもとづく国防省の機構、運営と軍需調達制度の徹底的改革が、最も直接的で強烈な変化要因となったことは疑いない。前述のように、アイゼンハワー政権末期すでに現行制度の弊は耐え難いところへ来ていたのであり、改革の機は熟しすぎるほど熟して

いた。ではマクナマラによって何がどのように変わったのか。その個々の内容に立ち入る余裕はもはや無いが、その基本線をたとえば S. メルマンはつぎのようにいう。

メルマンによれば第 2 次大戦から 1960 年代まで、産業と政府の関係には三つの段階が画される (その後の第 4 段階にも彼は言及しているが、ここでは省く)。第 1 は第 2 次大戦時である。この時期は大企業権力の支配的発言力を維持した産業と政府との共同 (collaboration) が結成された。戦時生産の総体が産業経営者の大隊によって指揮された。第 2 は 1950 年頃からアイゼンハワー政権の終期まで。この時期は 1946 年のアイゼンハワー・メモに記された産業と政府との協同 (partnership) が追求され、これによって軍産複合体が形成された。そして第 3 が 1961 年以降である。軍事経済の集中管理のための公式組織が確立し、今や国防産業と政府との関係は、国防省を頂点におく一大経営体としての実質をもつようになった。この経営体のトップ・マネージャーは政府高官であり、ペンタゴンと軍需産業の関係はあたかも大企業における本社と事業部との関係にも似てきた。しかしこの経営体の運営原理は一般企業のそれ (費用最小、利潤極大) とは本質的に異なる。そこに軍拡が社会の荒廃化を促す根本の理由がある¹⁰³⁾。

メルマンによればアイゼンハワーが警告した軍産複合体の時代は 1950 年代でほぼ終って、その後はむしろ新しい段階だということになる。この新段階の創始者マクナマラ・ヒッチは「最小の費用で最大の効率化」をモットーに電子計算機を駆使した軍事活動の能率測定によって、有無をいわず中央集権的な経営管理システムを作り出した。しかしこれが軍需生産の面では、最も非効率な、「費用極大」とさえいえるような行動原理を生み出したのだ、とメルマンはいうのである。

102) C. E. Nathanson, *The Militarization of the American Economy* (D. Horowitz ed., *Corporations and the Cold War* 1970.) pp. 206~207.

103) S. Melman, *Permanent War Economy*, 1974. この 3~4 段階区分は pp. 262~264.

60年代の軍産関係の検証には、もうひとつ別の系譜があることをつけ加えなければならぬ。それは軍縮の経済的效果にかんする研究である。トルーマンからアイゼンハワーに引き継がれていった時代は、アメリカ経済が「民需も軍需も両方を増大しえた」事実を確認し、さらに「軍事支出の削減によってもアメリカ経済は成長しえた」という事実を確認してきた時代だった。そうして長期停滞論は姿を消していったのだった。その意味で50年代にも「軍備なき資本主義は可能か」といった論議がなかったわけではないが、総じて上のような事実の追認にとどまっていた。このテーマによる検討や議論が噴出するのは、やはり60年代に入ってからである。それは核兵器による戦争の危機にたいして軍縮を求める国際世論が高揚したこと、米ソ関係の「雪どけ」によって軍縮に一時期現実味が大きく増したことをきっかけとする。連邦政府内部でも、軍備管理軍縮局による「軍縮は経済にどうひびくか」の調査、ついでジョンソン大統領のもとでの「国防と軍縮の経済的インパクトに関する調査委員会」の設置など、軍縮の経済的インパクトを行政サイドから具体的に——産業別、地域別、労働・資本の転換可能性、採りうる政策等々——検討する道がひらかれてくる。ほぼ同時期に国連でも同様の調査が開始され、それに民間団体や研究者による同種の検討も加わって、50年代にはまったくみられなかった類の手法や密度をもった軍産関係分析が生まれてくるのである。

以上の警見からもわかるように、さまざまな理由によって、われわれは1960年代以降のアメリカの軍事と産業の関係にかんする資料を、50年代までよりも多く、纏まったかたちで入手できる。私も、この60年代を中心に本稿の課題にとりかかろうかと考えたことがあった。しかし同時に私にはつぎのような疑問があった。通常このテーマにとりくむ研究者たちは、60年代の軍産関係と国防経済論の確立を強調し、それだけをきわだたせて書く傾向がある。おそらく資料の不足と、アメリカ戦後史を軍事ケインズ主義で特徴づける視角にとってやゝ馴染まないという意味合いもあって、50年代までをたかだか前史として軽く片付ける傾向があるのである。これは政治学者による大戦後政治史研究に対応してその経済的側面を解明しようという目的にとっても、ひとつの弱点になる可能性がある。また私には、これまでのように60年代にいきなりとりかかってできたケネディ政権の経済政策と軍事との関連への認識にも、やゝ同意しきれぬものが感じられた。そんなわけで、本稿ではむしろ60年代そのものを対象からはずして、そこに至る過程を問題にしてみたのである。

しかしそうした課題での考察としても、冒頭に断ったように本稿で検討した水準はまだ低いものである。今後の研究の進行途上で加筆、修正が必要になるだろうことを予期しながら、ひとまず発表することにした。大方の御教示をお願いしたい。